

平成 2 7 年 度

見 附 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

公 営 企 業 会 計

見 附 市 健 全 化 判 断 比 率 及 び 資 金 不 足 比 率 審 査 意 見 書

見 附 市 監 査 委 員

目 次

【見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書】

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	予算執行状況	3
(3)	決算収支	3
2	普通会計における財政状況	4
(1)	決算収支	4
(2)	財政分析	5
3	一般会計	1 2
(1)	歳入	1 2
(2)	歳出	2 6
4	特別会計	3 8
(1)	国民健康保険事業特別会計	3 8
(2)	後期高齢者医療特別会計	4 1
(3)	介護保険事業特別会計	4 3
(4)	宅地造成事業特別会計	4 4
5	財産	4 6
(1)	公有財産	4 6
(2)	物 品	4 7
(3)	債 権	4 7
(4)	基 金	4 8
6	基金運用状況	4 9
(1)	土地開発基金	4 9
(2)	一般旅券発給等事務印紙等購買基金	4 9
(3)	高額療養費貸付基金	5 0
(4)	奨学金基金	5 0
7	ま と め	5 1
	決算審査資料	5 3

【見附市公営企業会計決算審査意見書】

第1	審査の対象	6 8
第2	審査の期間	6 8
第3	審査の方法	6 8
第4	審査の結果	6 8
	（水道事業会計）	6 9
	（ガス事業会計）	9 4
	（下水道事業会計）	1 1 8
	（病院事業会計）	1 4 5

【健全化判断比率審査意見書】

第1	審査の概要	1 6 7
第2	審査の期間	1 6 7
第3	審査の結果	1 6 7

【資金不足比率審査意見書】

第1	審査の概要	1 6 8
第2	審査の期間	1 6 8
第3	審査の結果	1 6 8

(注)

- 1 金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入している。したがって、千円単位の算定額と円単位の算定額では、端数が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第1位までとし、第2位を四捨五入している（ただし、上限比率が100.0%の事項については、99.95～99.99%のものは99.9%としている）。したがって、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較における増減率は、次の式により算出している。
$$\frac{(X_1 - X_0)}{X_0 \text{の絶対値}} \times 100$$
$$X_1: \text{当年度の係数}$$
$$X_0: \text{前年度の係数}$$
- 4 「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 符合等の用法は次のとおりである。

「 0.0 」	…	当該数値はあるが、表示単位未満のもの
「 — 」	…	当該数値がないか、又は比較不能のもの
「 △ 」	…	損失又は減少

監 第 40 号

平成28年8月16日

見附市長 久 住 時 男 様

見附市監査委員 上 野 勝

同 久 住 裕 一

平成27年度見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された
平成27年度見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに各基金の
運用状況について審査を実施したので、次のとおり意見書を提出します。

平成 27 年度見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

平成 27 年度	見附市一般会計歳入歳出決算
平成 27 年度	見附市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度	見附市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度	見附市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度	見附市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度	見附市土地開発基金
平成 27 年度	見附市一般旅券発給等事務印紙等購買基金
平成 27 年度	見附市高額療養費貸付基金
平成 27 年度	見附市奨学金基金

第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 24 日から平成 28 年 8 月 16 日まで

第 3 審査の方法

審査は、一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに各基金運用状況報告書が法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算執行が適正かつ効率的に行われているかについて、各種帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類等と照合するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び付属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は、正確であると認めた。また、予算の執行については、おおむね適正に執行されていることを認めた。

また、各基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用されており、計数は、正確であると認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総 括

(1) 決算規模

当年度の決算規模は、次のとおりである。一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額 255 億 9,813 万 3 千円、歳出総額 247 億 5,500 万 9 千円となっている。

前年度と比較すると、歳入で 20 億 9,113 万 5 千円 (8.9%)、歳出で 21 億 7,697 万 4 千円 (9.6%) それぞれ増加している。

一般会計・特別会計決算規模の状況

(単位:千円)

年度	会計別	歳入総額			歳出総額		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
25年度	一般	16,446,467	157,136	1.0	15,628,769	205,473	1.3
	特別	7,760,391	△ 2,200,012	△ 22.1	7,648,289	△ 1,830,148	△ 19.3
	総計	24,206,858	△ 2,042,876	△ 7.8	23,277,058	△ 1,624,675	△ 6.5
26年度	一般	15,734,218	△ 712,249	△ 4.3	14,867,241	△ 761,528	△ 4.9
	特別	7,772,780	12,389	0.2	7,710,794	62,505	0.8
	総計	23,506,998	△ 699,860	△ 2.9	22,578,035	△ 699,023	△ 3.0
27年度	一般	17,112,879	1,378,661	8.8	16,349,888	1,482,647	10.0
	特別	8,485,254	712,474	9.2	8,405,121	694,327	9.0
	総計	25,598,133	2,091,135	8.9	24,755,009	2,176,974	9.6

各会計間の繰入れ繰出しによる重複額を控除した純計決算規模は、次のとおりである。歳入総額は 245 億 1,806 万 3 千円、歳出総額は 236 億 7,493 万 9 千円となっている。

年度別純計決算規模の状況

(単位:千円)

年度	会計別	歳入総額			歳出総額		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
25年度	総計	24,206,858	△ 2,042,876	△ 7.8	23,277,058	△ 1,624,675	△ 6.5
	純計	23,386,355	△ 1,081,418	△ 4.4	22,456,556	△ 663,215	△ 2.9
26年度	総計	23,506,998	△ 699,860	△ 2.9	22,578,035	△ 699,023	△ 3.0
	純計	22,630,246	△ 756,109	△ 3.2	21,701,283	△ 755,273	△ 3.4
27年度	総計	25,598,133	2,091,135	8.9	24,755,009	2,176,974	9.6
	純計	24,518,063	1,887,817	8.3	23,674,939	1,973,656	9.1

(53頁 第1表参照)

(2) 予算執行状況

当年度一般会計及び特別会計の予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合（執行率）は、次のとおりである。一般、特別両会計の合計で見ると、歳入の執行率は95.3%、歳出の執行率は92.1%となっている。

予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合

(単位:千円)

年度	会計	予算現額 (A)	歳入					歳出			
			調定額	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	比較 (B)/(A)	支出済額 (C)	翌年度 繰越額	不用額	比較 (C)/(A)
25 年 度	一般	17,220,431	16,847,212	16,446,467	37,778	362,967	95.5 %	15,628,769	676,938	914,724	90.8 %
	特別	8,051,000	7,899,042	7,760,391	10,775	127,876	96.4 %	7,648,289	0	402,711	95.0 %
	計	25,271,431	24,746,254	24,206,858	48,553	490,843	95.8 %	23,277,058	676,938	1,317,435	92.1 %
26 年 度	一般	16,904,264	16,529,543	15,734,218	11,971	783,354	93.1 %	14,867,241	1,322,399	714,624	87.9 %
	特別	8,079,100	7,908,395	7,772,780	10,167	125,448	96.2 %	7,710,794	5,500	362,805	95.4 %
	計	24,983,364	24,437,938	23,506,998	22,138	908,802	94.1 %	22,578,035	1,327,899	1,077,429	90.4 %
27 年 度	一般	18,181,399	17,675,475	17,112,879	15,418	547,178	94.1 %	16,349,888	1,178,491	653,020	89.9 %
	特別	8,684,300	8,608,429	8,485,254	16,856	106,319	97.7 %	8,405,121	31,876	247,303	96.8 %
	計	26,865,699	26,283,904	25,598,133	32,274	653,497	95.3 %	24,755,009	1,210,367	900,323	92.1 %

(3) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

両会計を合計した歳入総額 255 億 9,813 万 3 千円から、歳出総額 247 億 5,500 万 9 千円を差し引いた額は、8 億 4,312 万 4 千円の黒字となっている。この差引額には翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 8,289 万円（継続費通次繰越額 1,168 万 3 千円、繰越明許費繰越額 2 億 7,120 万 7 千円）が含まれているため、これを差し引いた実質収支では、5 億 6,023 万 4 千円の黒字となっている。また、当該年度のための収支を示す単年度収支は、5,705 万 7 千円の赤字となっている。

平成27年度一般会計・特別会計決算収支状況

(単位:千円)

区分	一般会計	特別会計	総計	重複額	純計
歳入総額 A	17,112,879	8,485,254	25,598,133	1,080,070	24,518,063
歳出総額 B	16,349,888	8,405,121	24,755,009	1,080,070	23,674,939
歳入歳出差引額 (A-B) C	762,991	80,133	843,124	0	843,124
翌年度へ繰越すべき財源 D	282,890	0	282,890	-	282,890
実質収支 (C-D) E	480,101	80,133	560,234	-	560,234
前年度実質収支 F	555,305	61,986	617,291	-	617,291
単年度収支 (E-F) G	△ 75,204	18,147	△ 57,057	-	△ 57,057

2 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

普通会計の決算収支は、次のとおりである。当年度の決算収支は、歳入歳出差引 7 億 6,299 万 1 千円、実質収支 4 億 8,010 万 1 千円となっている。

単年度収支は 7,520 万 4 千円の赤字となっている。これに財政調整基金への積立金 120 万円を加え、財政調整基金の取崩し額 3 億円を差し引いた実質単年度収支は、3 億 7,400 万 4 千円の赤字となっている。

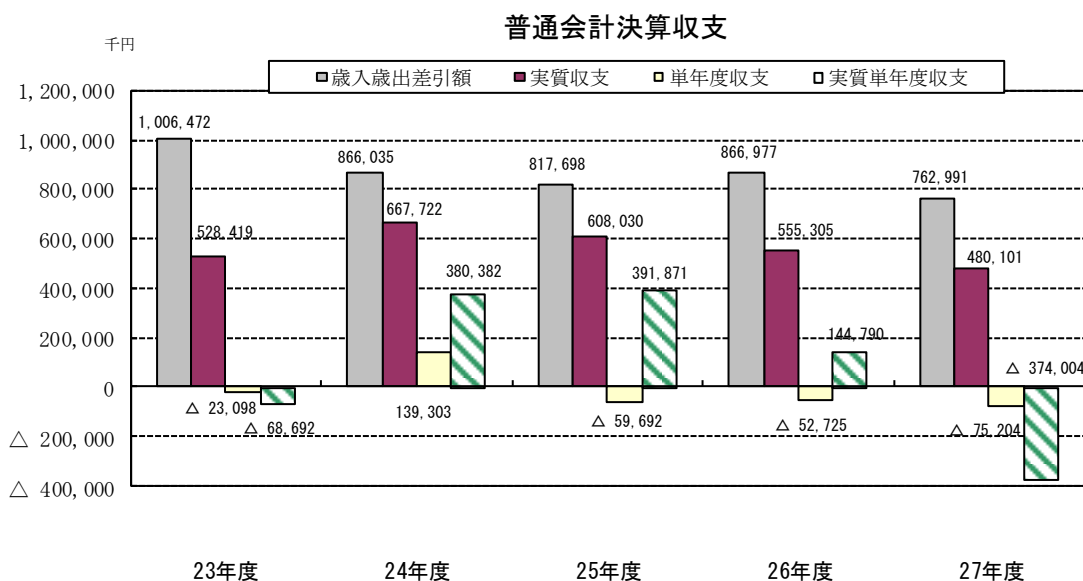
普通会計とは、総務省が「地方財政状況調査(決算統計)」作成のために定めた基準による会計区分である。

本市の場合、平成 27 年度は、一般会計歳入歳出決算額から歳入歳出重複分 4 千円及び老人医療費適正化事業移替え分 773 万 4 千円を減額した額となる。

(単位:千円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入総額 A	15,370,565	16,282,030	16,438,991	15,726,759	17,105,141
歳出総額 B	14,364,093	15,415,995	15,621,293	14,859,782	16,342,150
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,006,472	866,035	817,698	866,977	762,991
翌年度へ繰越すべき財源 D	478,053	198,313	209,668	311,672	282,890
実質収支 (C-D) E	528,419	667,722	608,030	555,305	480,101
単年度収支 F	△ 23,098	139,303	△ 59,692	△ 52,725	△ 75,204
積立金(財政調整基金) G	1,100	190,100	451,563	197,515	1,200
繰上償還金 H	23,306	50,979	0	0	0
積立金取崩し額(財政調整基金) I	70,000	0	0	0	300,000
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 68,692	380,382	391,871	144,790	△ 374,004

(注) 本表の数値は、総務省の「地方財政状況調査」資料による。



(2) 財政分析

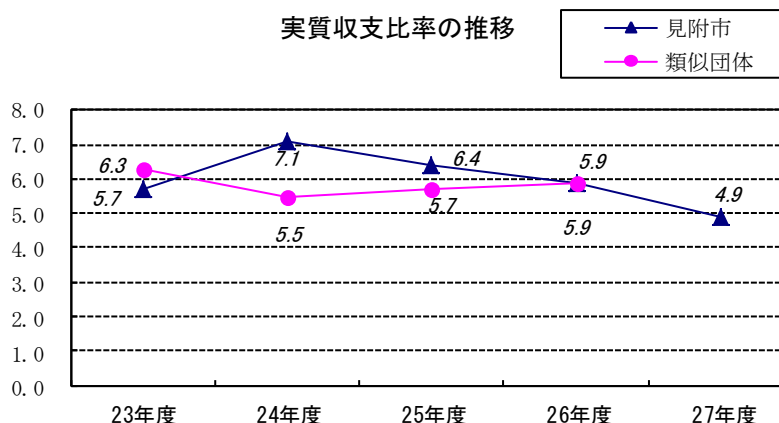
ア 実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標である実質収支比率の推移は、次のとおりである。

実質収支比率は、財源の有効活用という観点から、概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

平成27年度の実質収支比率は4.9%となり、前年度より1.0^{ポイント}低下している。

実質収支比率の推移



実質収支比率の推移

(単位:千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
実 質 収 支 額 (A)	528,419	667,722	608,030	555,305	480,101
標 準 財 政 規 模 (B)	9,258,518	9,393,976	9,532,383	9,406,865	9,699,329
実 質 収 支 比 率 (A) / (B) × 100 (%)	5.7	7.1	6.4	5.9	4.9
類 似 団 体 指 数 (%)	6.3	5.5	5.7	5.9	—

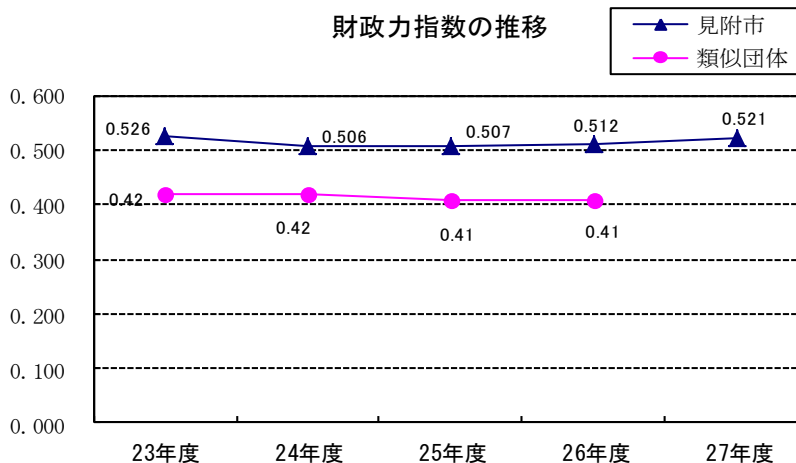
(注) 類似団体指数：各年度の市町村決算額等を基に作成された「類似団体別市町村財政指数表 (総務省自治財政局財務調査課編)」による。以下同じ。

イ 財政力指数

市の財政力を示す指標として用いられる財政力指数の推移は、次のとおりである。財政力指数は、市税の収入能力がどの程度か、地方交付税に依存する度合いがどの程度かを示す。

平成27年度の財政力指数は、0.521 と、前年度より0.009^{ポイント}上昇している。

財政力指数の推移



財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
基 準 財 政 収 入 額	3,829,134	3,753,595	3,929,133	3,992,070	4,144,388
基 準 財 政 需 要 額	7,485,659	7,582,267	7,644,277	7,593,772	7,922,970
財 政 力 指 数	0.526	0.506	0.507	0.512	0.521
類 似 団 体 指 数	0.42	0.42	0.41	0.41	—

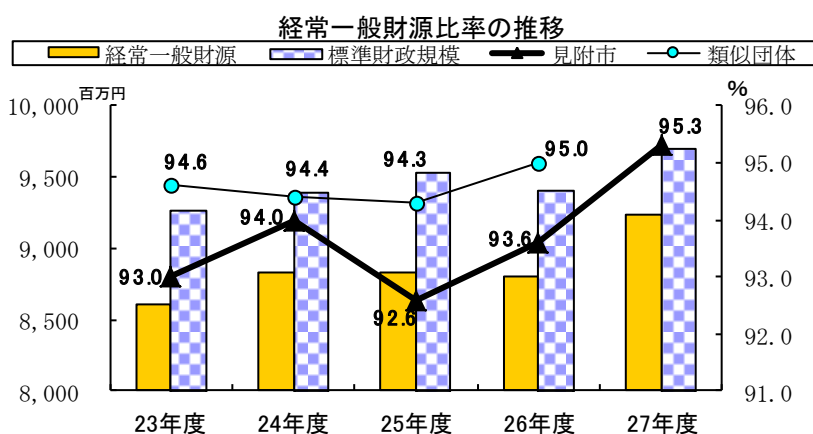
〔算出方法〕 財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。

ウ 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性の指標として用いられる経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。

経常一般財源比率は、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

平成27年度の経常一般財源比率は、95.3%と、前年度に比べ1.7^{ポイント}上昇している。



経常一般財源比率の推移

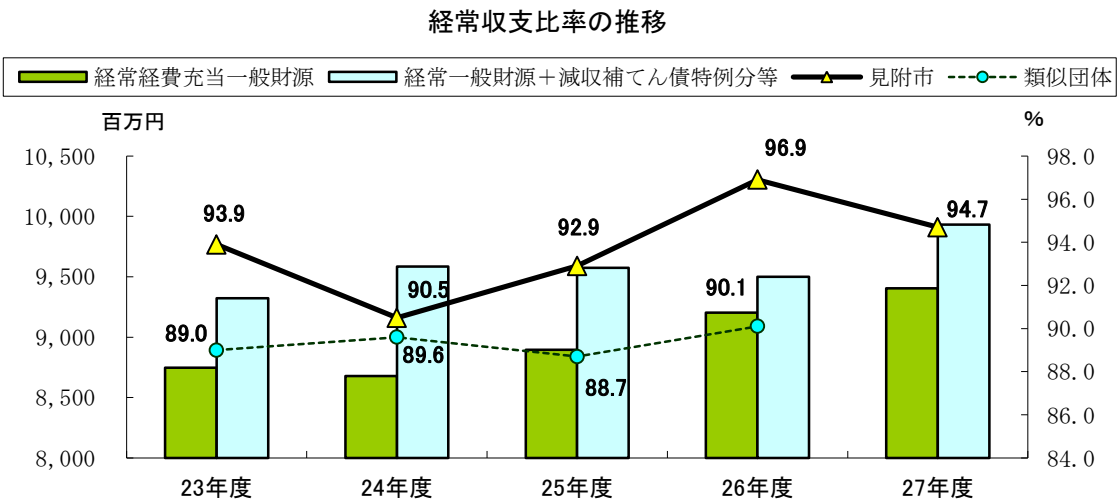
(単位:千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経 常 一 般 財 源 (A)	8,611,506	8,833,697	8,825,107	8,800,316	9,242,037
標 準 財 政 規 模 (B)	9,258,518	9,393,976	9,532,383	9,406,865	9,699,329
経 常 一 般 財 源 比 率 (A) / (B) × 100 (%)	93.0	94.0	92.6	93.6	95.3
類 似 団 体 指 数 (%)	94.6	94.4	94.3	95.0	—

エ 経常収支比率

経常収支比率は、容易に縮減することが困難な義務的経費や行政活動を行うための経常的な経費に、市税や普通交付税など経常一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられる。この比率は、一般的には「70～80%程度」が望ましいとされている。

平成 27 年度の経常収支比率は、前年度に比べ 2.2^{ポイント}低下して 94.7%となっている。



経常収支比率の推移 (単位: 千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常的経費充当一般財源の額 (A)	8,748,458	8,677,045	8,895,037	9,202,772	9,404,092
経常一般財源に減収補てん債特例分と臨時財政対策債を加えた額 (B)	9,321,721	9,585,218	9,575,056	9,499,847	9,930,967
経 常 収 支 比 率 (A) / (B) × 100 (%)	93.9 (101.6)	90.5 (98.2)	92.9 (100.8)	96.9 (104.6)	94.7 (101.8)
類 似 団 体 指 数 (%)	89.0 (95.0)	89.6 (95.7)	88.7 (94.7)	90.1 (95.9)	— —

(注) 経常収支比率の()内の数値は、経常一般財源に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を加えずに除した場合の比率である。

オ 実質公債費比率、公債費負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるが、それぞれの推移は、次のとおりである。

実質公債費比率は起債制限の判断に用いられており、平成 18 年度の起債より許可制から協議制へ移行したが、協議制においても「18%」以上であると許可が必要となる。また、この指標は地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の一つとなっており、早期健全化基準の「25%」以上となると財政健全化計画を定める必要がある。平成 27 年度は 7.8%で、前年度と同率であり、これらの基準を下回っている。

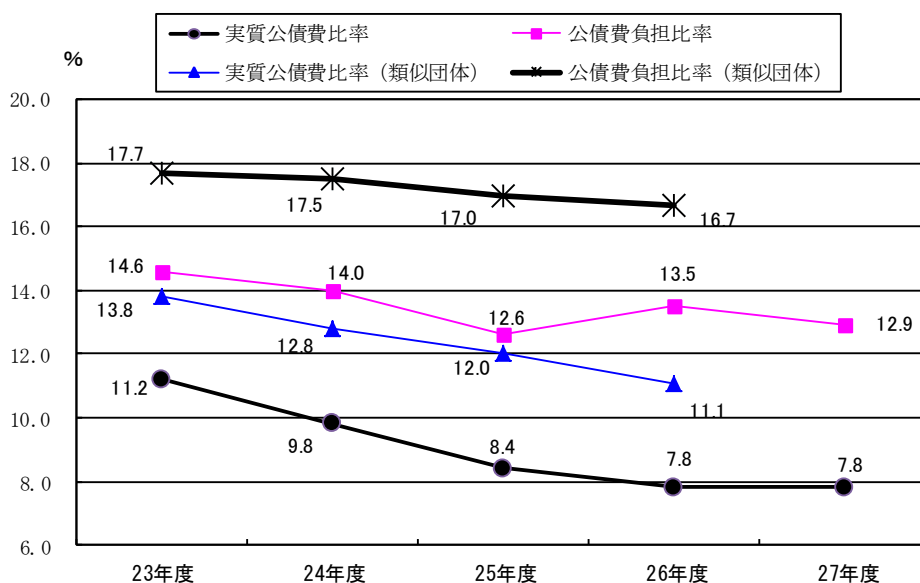
公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率で、平成 27 年度は 12.9%で、前年度より 0.6^{ポイント}低下しており、財政運営において警戒ラインとされている「15%」、危険ラインとされている「20%」を下回っている。

実質公債費比率・公債費負担比率の推移

(単位:%)

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
実 質 公 債 費 比 率		11.2	9.8	8.4	7.8	7.8
公 債 費 負 担 比 率		14.6	14.0	12.6	13.5	12.9
類似団 体数 指	実 質 公 債 費 比 率	13.8	12.8	12.0	11.1	—
	公 債 費 負 担 比 率	17.7	17.5	17.0	16.7	—

実質公債費比率、公債費負担比率の推移



カ 市債現在高

当年度末における市債現在高は135億3,444万7千円で、前年度末に比べ7,993万7千円(0.6%)増加している。借入先別の構成比は、財政融資資金・旧郵政公社資金が68.9%、その他の資金が31.1%となっている。

市債現在高の歳入総額に対する割合は79.1%、一般財源総額に対する割合は116.1%となっている。

市債現在高の推移

(単位:千円)

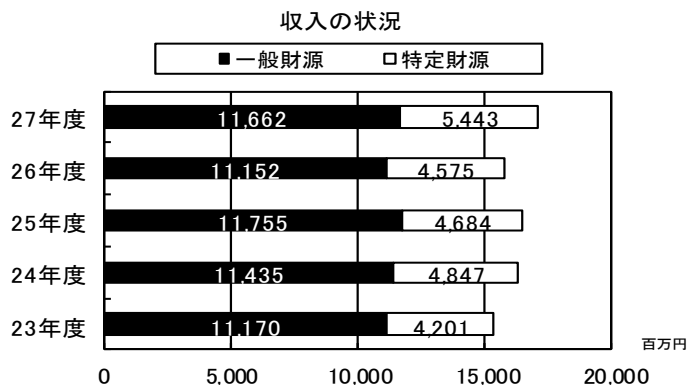
区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
年 度 末 残 高 (A)		13,902,398	13,933,345	13,848,111	13,454,510	13,534,447
(A) の 借入先 別内訳	財 政 融 資 資 金	10,647,665	10,398,652	10,221,195	9,692,431	9,328,040
	旧郵政公社資金	76.6%	74.6%	73.8%	72.0%	68.9%
	そ の 他	3,254,733	3,534,693	3,626,916	3,762,079	4,206,407
		23.4%	25.4%	26.2%	28.0%	31.1%
(A) / (歳 入 総 額)		90.4%	85.6%	84.2%	85.6%	79.1%
(A) / (一 般 財 源 総 額)		124.5%	121.8%	117.8%	120.6%	116.1%

(67頁 第10表参照)

キ 収入の状況

当年度の普通会計の歳入決算額は、171億514万1千円で、前年度に比べ13億7,838万2千円(8.8%)増加している。このうち一般財源の額は、116億6,219万1千円で、前年度に比べ5億1,012万4千円(4.6%)増加している。

歳入決算に占める一般財源の割合は、68.2%で前年度に比べ2.7ポイント^{ポイント}低下している。



普通会計収入の状況

(単位:千円)

区 分	27年度			26年度			決算額 増減率 (%)
	決算額	左のうち 一般財源	決算額 構成比 (%)	決算額	左のうち 一般財源	決算額 構成比 (%)	
市 税	4,658,104	4,658,104	27.2	4,714,689	4,714,689	30.0	△ 1.2
地 方 譲 与 税	144,225	144,225	0.8	137,814	137,814	0.9	4.7
利 子 割 交 付 金	7,450	7,450	0.0	7,831	7,831	0.0	△ 4.9
配 当 割 交 付 金	21,337	21,337	0.1	27,008	27,008	0.2	△ 21.0
株式等譲与所得割交付金	18,675	18,675	0.1	14,372	14,372	0.1	29.9
地 方 消 費 税 交 付 金	736,672	736,672	4.3	450,591	450,591	2.9	63.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,488	24,488	0.1	18,928	18,928	0.1	29.4
地 方 特 例 交 付 金	24,410	24,410	0.1	22,729	22,729	0.1	7.4
地 方 交 付 税	4,339,798	4,339,798	25.4	4,158,129	4,158,129	26.4	4.4
交通安全対策特別交付金	6,510	6,510	0.0	6,425	6,425	0.0	1.3
分 担 金 及 び 負 担 金	170,615	1	1.0	168,527	0	1.1	1.2
使 用 料	154,406	16,476	0.9	165,482	15,530	1.1	△ 6.7
手 数 料	124,554	0	0.7	124,674	0	0.8	△ 0.1
国 庫 支 出 金	2,345,448	1,236	13.7	1,970,610	141,254	12.5	19.0
県 支 出 金	1,098,529	1	6.4	978,973	1,142	6.2	12.2
財 産 収 入	27,783	25,757	0.2	25,970	23,408	0.2	7.0
寄 附 金	59,761	5,000	0.3	17,023	3,200	0.1	251.1
繰 入 金	308,826	308,826	1.8	353,913	8,397	2.3	△ 12.7
繰 越 金	866,977	600,719	5.1	817,698	659,958	5.2	6.0
諸 収 入	517,643	33,576	3.0	590,542	41,131	3.8	△ 12.3
市 債	1,448,930	688,930	8.5	954,831	699,531	6.1	51.7
歳 入 合 計	17,105,141	11,662,191	100.0	15,726,759	11,152,067	100.0	8.8

ク 性質別歳出の状況

性質別歳出を前年度と比較すると 11 頁のグラフ及び 12 頁の表のとおりである。

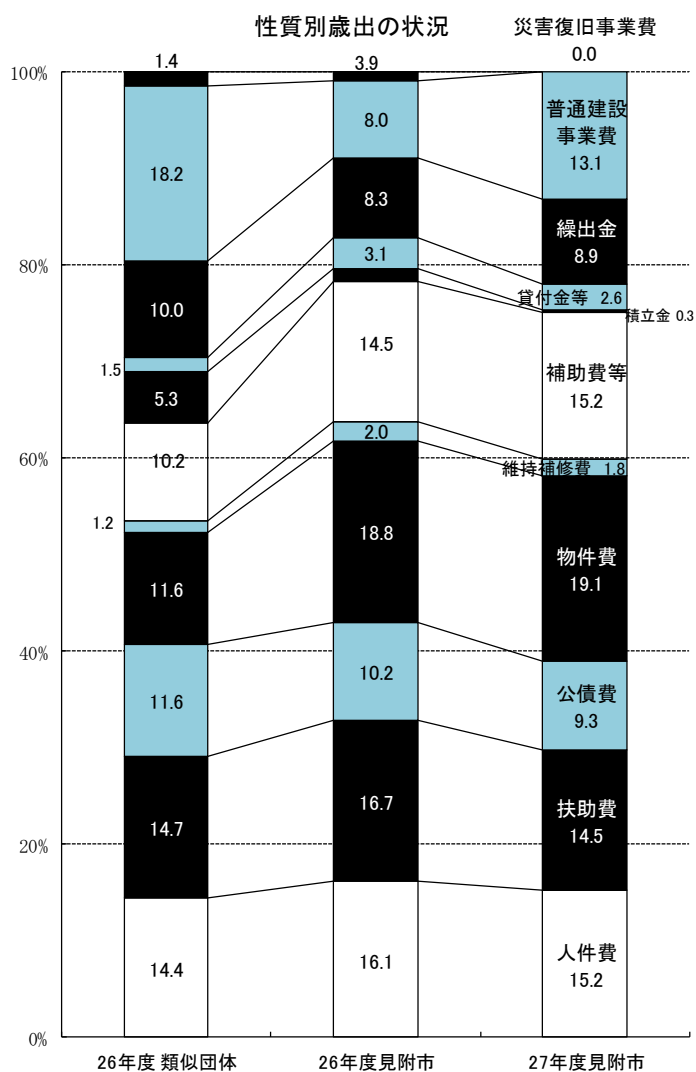
当年度の普通会計の歳出決算額は、163 億 4,215 万円で、前年度に比べ 14 億 8,236 万 8 千円（10.0%）増加している。これは、義務的経費が 2,716 万 6 千円（0.4%）減少したものの、その他の経費が 6 億 8,546 万 6 千円（9.6%）、投資的経費が 8 億 2,406 万 8 千円（62.3%）それぞれ増加したことによる。

義務的経費の減少は、主に、扶助費が 1 億 1,650 万 6 千円（4.7%）減少したことによる。

その他の経費の増加は、主に物件費が 3 億 2,805 万 8 千円（11.7%）、補助費等が 3 億 1,536 万円（14.6%）それぞれ増加し、積立金が 1 億 5,789 万 3 千円（74.9%）減少したことによる。

投資的経費の増加は、主に普通建設事業費が 9 億 6,220 万円（81.2%）増加したことによる。

また、構成比をみると、義務的経費は 38.9%で前年度に比べて 4.1^{ポイント}、その他の経費は 48.0%で前年度に比べ 0.1^{ポイント}低下しているのに対して、投資的経費は 13.1%で前年度に比べ 4.2^{ポイント}上昇している。



普通会計性質別歳出の状況

(単位:千円)

区 分	27年度		26年度		前年度比較		26年度 類似団体 構成比(%)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
義務的経費	6,358,504	38.9	6,385,670	43.0	△ 27,166	△ 0.4	40.7
人 件 費	2,480,416	15.2	2,391,055	16.1	89,361	3.7	14.4
扶 助 費	2,359,961	14.5	2,476,467	16.7	△ 116,506	△ 4.7	14.7
公 債 費	1,518,127	9.3	1,518,148	10.2	△ 21	△ 0.0	11.6
その他の経費	7,836,270	48.0	7,150,804	48.1	685,466	9.6	39.8
物 件 費	3,122,969	19.1	2,794,911	18.8	328,058	11.7	11.6
維持補修費	294,338	1.8	290,240	2.0	4,098	1.4	1.2
補助費等	2,482,015	15.2	2,166,655	14.5	315,360	14.6	10.2
積 立 金	52,984	0.3	210,877	1.4	△ 157,893	△ 74.9	5.3
投資、出資金、貸付金	429,235	2.6	456,741	3.1	△ 27,506	△ 6.0	1.5
繰 出 金	1,454,729	8.9	1,231,380	8.3	223,349	18.1	10.0
投資的経費	2,147,376	13.1	1,323,308	8.9	824,068	62.3	19.6
普通建設事業費	2,147,376	13.1	1,185,176	8.0	962,200	81.2	18.2
うち単独事業費	352,851	2.2	595,621	4.0	△ 242,770	△ 40.8	7.8
災害復旧事業費	0	0.0	138,132	0.9	△ 138,132	皆減	1.4
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0
歳出合計	16,342,150	100.0	14,859,782	100.0	1,482,368	10.0	100.0

3 一般会計

(1) 歳 入

歳入の決算状況は次のとおりである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円	千円	千円
27年度(A)	18,181,399	17,675,475	17,112,879	15,418	547,178
26年度(B)	16,904,264	16,529,543	15,734,218	11,971	783,354
増減(A)-(B)	1,277,135	1,145,932	1,378,661	3,447	△ 236,176
増 減 率 (%)	7.6	6.9	8.8	28.8	△ 30.1

収入済額は、171億1,287万9千円で、前年度に比べ13億7,866万1千円(8.8%)増加している。

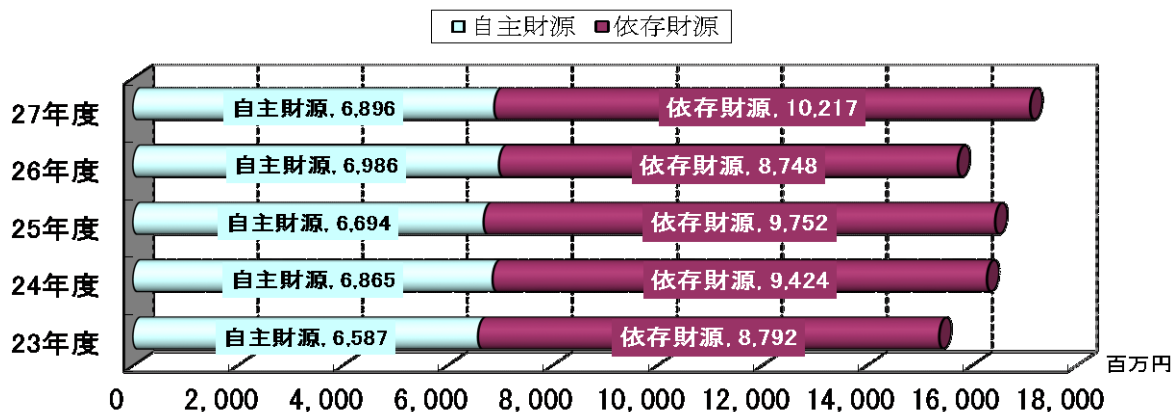
これは主に、前年度に比べ、分担金及び負担金9,629万4千円(38.8%)、諸収入7,822万7千円(12.6%)がそれぞれ減少した一方、地方消費税交付金2億8,608万1千円(63.5%)、国庫支出金3億9,367万8千円(20.2%)、市債4億9,409万9千円(52.3%)がそれぞれ増加したことによる。

自主財源は8,957万円(1.3%)減少して68億9,640万7千円となり、依存財源は14億6,823万1千円(16.8%)増加して102億1,647万2千円となった。自主財源比率は、前年度より4.1^{ポイント}低下して40.3%となっている。

自主・依存財源別歳入決算額の状況

区 分		27 年 度		26 年 度		比 較		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	構成比増減
自主財源	市 税	千円 4,658,104	% 27.2	千円 4,714,689	% 30.0	千円 △ 56,585	% △ 1.2	ポイント △ 2.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	151,634	0.9	247,928	1.6	△ 96,294	△ 38.8	△ 0.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	278,960	1.6	186,060	1.2	92,900	49.9	0.4
	財 産 収 入	27,873	0.2	26,167	0.2	1,706	6.5	0.0
	寄 附 金	59,761	0.3	17,023	0.1	42,738	251.1	0.2
	繰 入 金	308,826	1.8	353,913	2.2	△ 45,087	△ 12.7	△ 0.4
	繰 越 金	866,977	5.1	817,698	5.2	49,279	6.0	△ 0.1
	諸 収 入	544,272	3.2	622,499	4.0	△ 78,227	△ 12.6	△ 0.8
	計	6,896,407	40.3	6,985,977	44.4	△ 89,570	△ 1.3	△ 4.1
依存財源	地 方 譲 与 税	144,225	0.8	137,814	0.9	6,411	4.7	△ 0.1
	利 子 割 交 付 金	7,450	0.0	7,831	0.0	△ 381	△ 4.9	0.0
	配 当 割 交 付 金	21,337	0.1	27,008	0.2	△ 5,671	△ 21.0	△ 0.1
	株式等譲渡所得割交付金	18,675	0.1	14,372	0.1	4,303	29.9	0.0
	地方消費税交付金	736,672	4.3	450,591	2.9	286,081	63.5	1.4
	自動車取得税交付金	24,488	0.1	18,928	0.1	5,560	29.4	0.0
	地方特例交付金	24,410	0.1	22,729	0.1	1,681	7.4	0.0
	地 方 交 付 税	4,339,798	25.4	4,158,129	26.4	181,669	4.4	△ 1.0
	交通安全対策特別交付金	6,510	0.0	6,425	0.0	85	1.3	0.0
	国 庫 支 出 金	2,345,448	13.7	1,951,770	12.4	393,678	20.2	1.3
	県 支 出 金	1,109,029	6.5	1,008,313	6.4	100,716	10.0	0.1
	市 債	1,438,430	8.4	944,331	6.0	494,099	52.3	2.4
	計	10,216,472	59.7	8,748,241	55.6	1,468,231	16.8	4.1
合 計		17,112,879	100.0	15,734,218	100.0	1,378,661	8.8	-

自主・依存財源の構成比の推移



・不納欠損額の状況

市税の不納欠損額は、1,523万9千円で、前年度に比べ395万2千円（35.0%）増加している。また、分担金及び負担金は前年度に比べ52万8千円（皆減）減少している。

市税及び税外収入の不納欠損額の推移 (単位:千円、%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市 税	12,013	9,119	37,269	11,287	15,239	3,952	35.0
分 担 金 及 び 負 担 金	0	357	372	528	0	△ 528	皆減
使 用 料 及 び 手 数 料	210	142	137	156	179	23	14.7
計	12,223	9,618	37,778	11,971	15,418	3,447	28.8

(56頁 第3表参照)

・収入未済額の状況

市税及び税外収入の収入未済額は、5億4,717万8千円で、前年度に比べ2億3,617万6千円(30.1%)減少している。これは主に、市税が2,900万2千円(12.9%)、国庫支出金が1億9,301万8千円(37.1%)減少したことによる。

市税及び税外収入の収入未済額の推移 (単位:千円、%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市 税	300,969	290,004	246,513	225,053	196,051	△ 29,002	△ 12.9
分 担 金 及 び 負 担 金	4,655	4,117	2,661	2,203	2,001	△ 202	△ 9.2
使 用 料 及 び 手 数 料	3,067	3,198	3,174	3,147	3,451	304	9.7
国 庫 支 出 金	0	117,640	40,412	519,600	326,582	△ 193,018	△ 37.1
県 支 出 金	0	0	64,648	27,807	13,500	△ 14,307	△ 51.5
諸 収 入	4,691	5,630	5,559	5,544	5,593	49	0.9
計	313,382	420,589	362,967	783,354	547,178	△ 236,176	△ 30.1

(56頁 第3表参照)

・款別歳入決算額の状況

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27年度(A)	4,602,422,000	4,869,393,744	4,658,103,875	15,238,817	196,051,052	55,681,875	101.2	95.7
26年度(B)	4,626,869,000	4,951,029,389	4,714,688,504	11,287,354	225,053,531	87,819,504	101.9	95.2
増減(A)-(B)	△ 24,447,000	△ 81,635,645	△ 56,584,629	3,951,463	△ 29,002,479	△ 32,137,629	△ 0.7	0.5
増 減 率 (%)	△ 0.5	△ 1.6	△ 1.2	35.0	△ 12.9	-	-	-

市税の収入済額は、前年度に比べ5,658万5千円（1.2%）の減少となっている。

不納欠損額は、1,523万9千円で、前年度に比べ395万1千円（35.0%）増加している。不納欠損額の内訳は、固定資産税1,071万1千円（70.3%）、個人市民税278万4千円（18.3%）、法人市民税20万円（1.3%）、都市計画税119万2千円（7.8%）及び軽自動車税35万2千円（2.3%）である。

この措置は、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づくものである。

市税の内訳及び前年度との比較は次のとおりである。

年 度 税 目		27年度			26年度			比較増減額
		収入済額	収納率	構成比	収入済額	収納率	構成比	
市 民 税	個 人	円 1,574,893,448	% 97.8	% 33.8	円 1,540,475,870	% 97.2	% 32.7	円 34,417,578
	法 人	359,389,700	99.8	7.7	365,408,884	99.4	7.8	△ 6,019,184
	計	1,934,283,148	98.1	41.5	1,905,884,754	97.6	40.4	28,398,394
固 定 資 産 税	純固定資産税	2,138,412,443	93.3	45.9	2,210,034,237	93.0	46.9	△ 71,621,794
	交付金・納付金	8,906,900	100.0	0.2	9,044,500	100.0	0.2	△ 137,600
	計	2,147,319,343	93.3	46.1	2,219,078,737	93.0	47.1	△ 71,759,394
軽自動車税		103,431,512	97.0	2.2	101,465,588	96.8	2.2	1,965,924
市たばこ税		238,614,230	100.0	5.1	245,983,306	100.0	5.2	△ 7,369,076
鉱産税		223,800	100.0	0.0	126,600	100.0	0.0	97,200
都市計画税		234,231,842	93.2	5.0	242,149,519	92.8	5.1	△ 7,917,677
合 計		4,658,103,875	95.7	100.0	4,714,688,504	95.2	100.0	△ 56,584,629

（60頁 第5・6表参照）

主な市税の収納率の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

年 度 税 目			27年度			26年度			収納率 比 較 増 減
			調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
市 民 税	個 人	現年分	円 1,568,923,360	円 1,561,604,790	% 99.5	円 1,533,377,738	円 1,524,060,535	% 99.4	ポイント 0.1
		滞納分	41,820,013	13,288,658	31.8	51,852,582	16,415,335	31.7	0.1
	法 人	現年分	358,857,100	358,679,900	99.9	365,904,100	364,925,900	99.7	0.2
		滞納分	1,259,800	709,800	56.3	1,600,484	482,984	30.2	26.1
純固定資産税		現年分	2,131,845,500	2,116,465,451	99.3	2,206,969,100	2,187,134,456	99.1	0.2
		滞納分	160,859,360	21,946,992	13.6	170,544,629	22,899,781	13.4	0.2
軽自動車税		現年分	103,576,400	102,790,400	99.2	101,604,200	100,811,800	99.2	0.0
		滞納分	3,103,112	641,112	20.7	3,200,300	653,788	20.4	0.3
都市計画税		現年分	233,469,200	231,784,869	99.3	241,760,200	239,590,028	99.1	0.2
		滞納分	17,934,969	2,446,973	13.6	19,061,650	2,559,491	13.4	0.2

第2款 地方譲与税

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
27年度(A)		円 144,225,000	円 144,225,001	円 144,225,001	円 1	% 100.0	% 100.0
内 訳	地方揮発油譲与税	43,809,000	43,809,000	43,809,000	0	100.0	100.0
	自動車重量譲与税	100,416,000	100,416,000	100,416,000	0	100.0	100.0
	地方道路譲与税	0	1	1	1	-	100.0
26年度(B)		137,814,000	137,814,001	137,814,001	1	100.0	100.0
増減(A)-(B)		6,411,000	6,411,000	6,411,000	0	0.0	0.0
増減率(%)		4.7	4.7	4.7	-	-	-

第3款 利子割交付金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
27 年 度 (A)		円 7,450,000	円 7,450,000	円 7,450,000	円 0	% 100.0	% 100.0
26 年 度 (B)		7,831,000	7,831,000	7,831,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)		△ 381,000	△ 381,000	△ 381,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)		△ 4.9	△ 4.9	△ 4.9	-	-	-

第4款 配当割交付金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
27 年 度 (A)		円 21,337,000	円 21,337,000	円 21,337,000	円 0	% 100.0	% 100.0
26 年 度 (B)		27,008,000	27,008,000	27,008,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)		△ 5,671,000	△ 5,671,000	△ 5,671,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)		△ 21.0	△ 21.0	△ 21.0	-	-	-

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
27 年 度 (A)		円 18,675,000	円 18,675,000	円 18,675,000	円 0	% 100.0	% 100.0
26 年 度 (B)		14,372,000	14,372,000	14,372,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)		4,303,000	4,303,000	4,303,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)		29.9	29.9	29.9	-	-	-

第6款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
27 年 度 (A)	736,672,000	736,672,000	736,672,000	0	100.0	100.0
26 年 度 (B)	450,591,000	450,591,000	450,591,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	286,081,000	286,081,000	286,081,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	63.5	63.5	63.5	-	-	-

第7款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
27 年 度 (A)	24,488,000	24,488,000	24,488,000	0	100.0	100.0
26 年 度 (B)	18,928,000	18,928,000	18,928,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	5,560,000	5,560,000	5,560,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	29.4	29.4	29.4	-	-	-

第8款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
27 年 度 (A)	24,410,000	24,410,000	24,410,000	0	100.0	100.0
26 年 度 (B)	22,729,000	22,729,000	22,729,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	1,681,000	1,681,000	1,681,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	7.4	7.4	7.4	-	-	-

第9款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
27 年 度 (A)	4,339,798,000	4,339,798,000	4,339,798,000	0	100.0	100.0
26 年 度 (B)	4,158,129,000	4,158,129,000	4,158,129,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	181,669,000	181,669,000	181,669,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	4.4	4.4	4.4	-	-	-

第 10 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
27 年 度 (A)	円 6,510,000	円 6,510,000	円 6,510,000	円 0	% 100.0	% 100.0
26 年 度 (B)	6,425,000	6,425,000	6,425,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	85,000	85,000	85,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	1.3	1.3	1.3	-	-	-

第 11 款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
27年度(A)	円 157,287,000	円 153,634,700	円 151,634,020	円 0	円 2,000,680	円 △ 5,652,980	% 96.4	% 98.7
内 分 担 金	0	0	0	0	0	0	-	-
内 負 担 金	157,287,000	153,634,700	151,634,020	0	2,000,680	△ 5,652,980	96.4	98.7
26年度(B)	254,268,000	250,658,932	247,928,262	527,450	2,203,220	△ 6,339,738	97.5	98.9
増減(A)-(B)	△ 96,981,000	△ 97,024,232	△ 96,294,242	△ 527,450	△ 202,540	686,758	△ 1.1	△ 0.2
増 減 率 (%)	△ 38.1	△ 38.7	△ 38.8	皆減	△ 9.2	-	-	-

収入済額 1 億 5,163 万 4 千円は、前年度に比べ 9,629 万 4 千円 (38.8%) 減少している。これは主に、制度改正により従来の保育料の一部が使用料及び手数料へ移ったため保育所児童運営費負担金が 9,823 万 1 千円 (49.8%) 減少したことによる。

収入未済額 200 万 1 千円は、保育所児童運営費負担金で、前年度に比べ 20 万 3 千円 (9.2%) 減少している。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		27年度	26年度	比 較	
				増減額	増減率
分 担 金	農 林 水 産 業 費	円 0	円 296,662	円 △ 296,662	% 皆減
負 担 金	総 務 費	22,387,762	17,059,525	5,328,237	31.2
	民 生 費	118,176,208	218,700,689	△ 100,524,481	△ 46.0
	衛 生 費	1,530,330	1,365,930	164,400	12.0
	農 林 水 産 業 費	9,539,720	10,505,456	△ 965,736	△ 9.2
	計	151,634,020	247,631,600	△ 95,997,580	△ 38.8
合 計		151,634,020	247,928,262	△ 96,294,242	△ 38.8

第 1 2 款 使用料及び手数料

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
		円	円	円	円	円	円	%	%
27年度(A)		287,798,000	282,590,030	278,960,170	178,900	3,450,960	△ 8,837,830	96.9	98.7
内 訳	使 用 料	160,605,000	155,656,855	154,405,685	0	1,251,170	△ 6,199,315	96.1	99.2
	手 数 料	127,193,000	126,933,175	124,554,485	178,900	2,199,790	△ 2,638,515	97.9	98.1
26年度(B)		189,703,000	189,362,756	186,060,186	155,760	3,146,810	△ 3,642,814	98.1	98.3
増減(A)-(B)		98,095,000	93,227,274	92,899,984	23,140	304,150	△ 5,195,016	△ 1.2	0.4
増 減 率 (%)		51.7	49.2	49.9	14.9	9.7	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ 9,290 万円 (49.9%) 増加して、2 億 7,896 万円となっている。これは主に、使用料において、土木使用料が 23 万 9 千円 (0.9%) の減少、手数料において、土木手数料が 89 万 4 千円 (53.7%) 減少したものの、公立保育園保育料の増により民生使用料が 9,280 万 9 千円 (481.6%) の大幅増となったことによる。不納欠損額 17 万 9 千円は、し尿処理手数料である。

収入未済額 345 万 1 千円の内訳は、公立保育園等保育料 54 万円、市営住宅使用料 70 万円、市営住宅駐車場使用料 1 万 2 千円、登録犬事務等手数料 4 千円及びし尿処理手数料 219 万 6 千円で、前年度に比べ 30 万 4 千円 (9.7%) 増加している。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		27年度	26年度	比 較	
				増減額	増減率
使 用 料	総 務 使 用 料	円 10,994,578	円 10,184,546	円 810,032	% 8.0
	民 生 使 用 料	112,081,390	19,272,737	92,808,653	481.6
	衛 生 使 用 料	2,597,902	2,809,396	△ 211,494	△ 7.5
	農 林 水 産 業 使 用 料	93,000	104,000	△ 11,000	△ 10.6
	商 工 使 用 料	958,600	1,069,023	△ 110,423	△ 10.3
	土 木 使 用 料	27,091,366	27,330,540	△ 239,174	△ 0.9
	消 防 使 用 料	1,192	1,460	△ 268	△ 18.4
	教 育 使 用 料	587,657	614,189	△ 26,532	△ 4.3
	計	154,405,685	61,385,891	93,019,794	151.5
手 数 料	総 務 手 数 料	18,299,510	18,240,750	58,760	0.3
	衛 生 手 数 料	104,719,975	104,001,055	718,920	0.7
	農 林 水 産 業 手 数 料	7,080	6,480	600	9.3
	土 木 手 数 料	770,120	1,663,760	△ 893,640	△ 53.7
	消 防 手 数 料	757,800	762,250	△ 4,450	△ 0.6
	計	124,554,485	124,674,295	△ 119,810	△ 0.1
合 計		278,960,170	186,060,186	92,899,984	49.9

第 13 款 国庫支出金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
27 年 度 (A)		円 2,680,004,000	円 2,672,029,856	円 2,345,447,856	円 △ 334,556,144	% 87.5	% 87.8
内 訳	国 庫 負 担 金	1,185,365,000	1,202,179,004	1,202,179,004	16,814,004	101.4	100.0
	国 庫 補 助 金	1,488,856,000	1,461,316,795	1,134,734,795	△ 354,121,205	76.2	77.7
	委 託 金	5,783,000	8,534,057	8,534,057	2,751,057	147.6	100.0
26 年 度 (B)		2,523,878,000	2,471,369,509	1,951,769,509	△ 572,108,491	77.3	79.0
増 減 (A)-(B)		156,126,000	200,660,347	393,678,347	237,552,347	10.2	8.8
増 減 率 (%)		6.2	8.1	20.2	-	-	-

収入済額 23 億 4,544 万 8 千円は、前年度に比べ 3 億 9,367 万 8 千円 (20.2%) 増加している。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		27年度	26年度	比 較	
				増 減 額	増減率
負 担 金	民 生 費	円 1,201,400,804	円 1,079,042,487	円 122,358,317	% 11.3
	衛 生 費	778,200	930,933	△ 152,733	△ 16.4
	計	1,202,179,004	1,079,973,420	122,205,584	11.3
補 助 金	総 務 費	61,546,795	185,032,000	△ 123,485,205	△ 66.7
	民 生 費	133,949,000	209,301,000	△ 75,352,000	△ 36.0
	衛 生 費	51,577,000	13,777,000	37,800,000	274.4
	農 林 水 産 業 費	0	3,896,000	△ 3,896,000	皆減
	土 木 費	839,891,000	372,029,000	467,862,000	125.8
	教 育 費	47,771,000	36,402,000	11,369,000	31.2
	災 害 復 旧 費	0	40,561,688	△ 40,561,688	皆減
計		1,134,734,795	860,998,688	273,736,107	31.8
委 託 金	総 務 費	236,000	208,000	28,000	13.5
	民 生 費	8,298,057	9,568,143	△ 1,270,086	△ 13.3
	教 育 費	0	1,021,258	△ 1,021,258	皆減
	計	8,534,057	10,797,401	△ 2,263,344	△ 21.0
合 計		2,345,447,856	1,951,769,509	393,678,347	20.2

国庫負担金の収入済額は、前年度に比べ 1 億 2,220 万 6 千円 (11.3%) 増加している。これは主に、民生費国庫負担金において、制度改正により保育所児童運営費負担金が 1 億 1,553 万円 (皆減) 減少した一方で、子どものための教育・保育給付費負担金が 2 億 900 万 6 千円 (皆増) 増加したことによる。

国庫補助金の収入済額は、前年度に比べ 2 億 7,373 万 6 千円 (31.8%) 増加している。これは主に、総務費国庫補助金において地域住民生活等緊急支援交付金 (消費喚起等) が 7,382 万 9 千円 (皆減) 減少し、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金 (まちづくり交付金・繰越明許費分含む) が 4 億 7,425 万 6 千円 (1285.2%)、衛生費国庫補助金の地方スポーツ振興費補助金が 4,964 万 9 千円 (皆増) それぞれ増加したことによる。

委託金の収入済額は、前年度に比べ 226 万 3 千円 (21.0%) 減少している。これは主に、民生費委託金の基礎年金等事務費交付金が 91 万 3 千円 (12.5%)、教育費委託金のコミュニティスクール推進取組事業委託金が 102 万 1 千円 (皆減) 減少したことによる。

第 1 4 款 県支出金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
		円	円	円	円	%	%
27 年 度 (A)		1,158,223,000	1,122,528,809	1,109,028,809	△ 49,194,191	95.8	98.8
内 訳	県 負 担 金	534,451,000	539,270,003	539,270,003	4,819,003	100.9	100.0
	県 補 助 金	521,918,000	478,588,701	465,088,701	△ 56,829,299	89.1	97.2
	委 託 金	91,354,000	94,170,105	94,170,105	2,816,105	103.1	100.0
	県 貸 付 金	10,500,000	10,500,000	10,500,000	0	100.0	100.0
26 年 度 (B)		1,144,271,000	1,036,120,424	1,008,313,424	△ 135,957,576	88.1	97.3
増 減 (A)-(B)		13,952,000	86,408,385	100,715,385	86,763,385	7.7	1.5
増 減 率 (%)		1.2	8.3	10.0	-	-	-

収入済額 11 億 902 万 9 千円は、前年度に比べ 1 億 71 万 5 千円 (10.0%) 増加している。

県負担金の収入済額は、前年度に比べ 6,491 万 6 千円 (13.7%) 増加している。これは主に、保育所児童運営費負担金が 5,776 万 5 千円 (皆減) 減少し、子どものための教育・保育給付費負担金が 1 億 450 万 3 千円 (皆増) 増加したことにより民生費負担金が増加したことによる。

県補助金の収入済額は、前年度に比べ 4,538 万 6 千円 (10.8%) 増加している。これは主に、多面的機能支払交付金等により農林水産業費補助金が 1 億 689 万 4 千円 (59.1%) 増加し、緊急雇用創出事業臨時特例基金交付金補助金の減により労働費補助金が 4,018 万 1 千円 (92.4%) 減少したことによる。

委託金の収入済額は、前年度に比べ 958 万 6 千円 (9.2%) 減少している。これは主に、国勢調査交付金が増加したものの、衆議院議員総選挙等執行経費交付金の減少により総務費委託金が 898 万 2 千円 (10.0%) 減少したことによる。

県貸付金は、前年度と同額の地方産業育成資金貸付金 1,050 万円となっている。

各項目の前年度との比較は、次頁の表のとおりである。

区 分		27年度	26年度	比 較	
				増 減 額	増減率
負 担 金	民 生 費	円 530,612,834	円 464,539,185	円 66,073,649	% 14.2
	衛 生 費	389,100	465,467	△ 76,367	△ 16.4
	災 害 救 助 費	5,690,497	6,471,210	△ 780,713	△ 12.1
	事 務 委 譲 交 付 金	2,577,572	2,878,272	△ 300,700	△ 10.4
	計	539,270,003	474,354,134	64,915,869	13.7
補 助 金	総 務 費	4,273,000	3,972,184	300,816	7.6
	民 生 費	129,213,763	126,923,000	2,290,763	1.8
	衛 生 費	37,360,000	35,204,530	2,155,470	6.1
	労 働 費	3,285,000	43,465,799	△ 40,180,799	△ 92.4
	農 林 水 産 業 費	287,733,474	180,839,677	106,893,797	59.1
	土 木 費	399,000	1,232,000	△ 833,000	△ 67.6
	教 育 費	2,824,464	3,225,712	△ 401,248	△ 12.4
	災 害 復 旧 費	0	24,840,000	△ 24,840,000	皆減
	計	465,088,701	419,702,902	45,385,799	10.8
委 託 金	総 務 費	81,104,146	90,086,163	△ 8,982,017	△ 10.0
	民 生 費	22,480	12,736	9,744	76.5
	土 木 費	12,911,061	13,240,816	△ 329,755	△ 2.5
	消 防 費	132,418	126,367	6,051	4.8
	教 育 費	0	290,306	△ 290,306	皆減
	計	94,170,105	103,756,388	△ 9,586,283	△ 9.2
貸 付 金	地 方 産 業 育 成 資 金	10,500,000	10,500,000	0	0.0
	計	10,500,000	10,500,000	0	0.0
合 計		1,109,028,809	1,008,313,424	100,715,385	10.0

第 1 5 款 財産収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27年度(A)	21,976,000	27,873,161	27,873,161	0	0	5,897,161	126.8	100.0
内 財 産 訳 運 用 財 産 収 入 売 払 収 入	21,887,000	22,236,583	22,236,583	0	0	349,583	101.6	100.0
	89,000	5,636,578	5,636,578	0	0	5,547,578	6,333.2	100.0
26年度(B)	25,705,000	26,166,494	26,166,494	0	0	461,494	101.8	100.0
増減(A)-(B)	△ 3,729,000	1,706,667	1,706,667	0	0	5,435,667	25.0	0.0
増 減 率 (%)	△ 14.5	6.5	6.5	-	-	-	-	-

第16款 寄 附 金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
27 年 度 (A)		円 52,346,000	円 59,760,705	円 59,760,705	円 7,414,705	% 114.2	% 100.0
内 訳	一 般 寄 附 金	51,001,000	55,900,101	55,900,101	4,899,101	109.6	100.0
	総務費寄附金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	-
	民生費寄附金	1,000	102,000	102,000	101,000	10,200.0	100.0
	衛生費寄附金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	-
	土木費寄附金	1,341,000	1,737,474	1,737,474	396,474	129.6	100.0
	消防費寄付金	0	2,000,000	2,000,000	2,000,000	-	100.0
	教育費寄附金	1,000	21,130	21,130	20,130	2,113.0	100.0
26 年 度 (B)		16,197,000	17,023,434	17,023,434	826,434	105.1	100.0
増 減 (A)-(B)		36,149,000	42,737,271	42,737,271	6,588,271	9.1	0.0
増 減 率 (%)		223.2	251.0	251.0	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ 4,273 万 7 千円 (251.0%) 増加している。これは、一般寄付金が 5,270 万円 (1646.9%) 増加したことによる。

第17款 繰 入 金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
2 7 年 度 (A)		円 308,826,000	円 308,826,000	円 308,826,000	円 0	% 100.0	% 100.0
内 訳	財 政 調 整 基 金	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	100.0	100.0
	減 債 基 金	8,826,000	8,826,000	8,826,000	0	100.0	100.0
	国 際 交 流 基 金	0	0	0	0	-	-
	ボランティア活動 推 進 基 金	0	0	0	0	-	-
	地 域 福 祉 基 金	0	0	0	0	-	-
	防災まちづくり基金	0	0	0	0	-	-
	教育施設建設 基 金 繰 入 金	0	0	0	0	-	-
	公園等整備基金	0	0	0	0	-	-
2 6 年 度 (B)		353,913,000	353,913,000	353,913,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)		△ 45,087,000	△ 45,087,000	△ 45,087,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)		△ 12.7	△ 12.7	△ 12.7	-	-	-

第18款 繰越金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
27年度(A)	866,977,000	866,976,904	866,976,904	△ 96	99.9	100.0
26年度(B)	817,698,000	817,698,257	817,698,257	257	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	49,279,000	49,278,647	49,278,647	△ 353	△ 0.1	0.0
増 減 率 (%)	6.0	6.0	6.0	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ4,927万9千円(6.0%)増加している。

第19款 諸 収 入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27年度(A)	532,715,000	549,866,381	544,272,785	0	5,593,596	11,557,785	102.2	99.0
内 訳	延滞金加算金 及び過料	6,002,000	10,609,955	0	0	4,607,955	176.8	100.0
	市 預 金 利 子	131,000	131,040	0	0	40	100.0	100.0
	貸 付 金 元 利 収 入	324,205,000	320,469,000	0	0	△ 3,736,000	98.8	100.0
	雑 入	202,377,000	218,656,386	0	5,593,596	10,685,790	105.3	97.4
26年度(B)	619,404,000	628,043,002	622,499,150	0	5,543,852	3,095,150	100.5	99.1
増 減 (A)-(B)	△ 86,689,000	△ 78,176,621	△ 78,226,365	0	49,744	8,462,635	1.7	△ 0.1
増減率	△ 14.0	△ 12.4	△ 12.6	-	0.9	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ7,822万6千円(12.6%)減少している。収入未済額559万4千円は、民生費雑入である。各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		27年度	26年度	比 較	
				増 減 額	増減率
		円	円	円	%
延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料		10,609,955	14,395,441	△ 3,785,486	△ 26.3
市 預 金 利 子		131,040	255,421	△ 124,381	△ 48.7
貸 付 金 元 利 収 入		320,469,000	396,510,383	△ 76,041,383	△ 19.2
雑	滞 納 処 分 費	0	0	0	－
	弁 償 金	17,722	18,285	△ 563	△ 3.1
	違 約 金 及 び 延 納 利 息	0	0	0	－
	過 年 度 収 入	0	0	0	－
入	雑 入	213,045,068	211,319,620	1,725,448	0.8
	計	213,062,790	211,337,905	1,724,885	0.8
合 計		544,272,785	622,499,150	△ 78,226,365	△ 12.6

貸付金元利収入は、前年度に比べ7,604万1千円(19.2%)減少している。これは主に、商工費貸付金元利収入6,537万8千円(18.5%)、被災者支援貸付金元利収入1,060万円(28.2%)がそれぞれ減少したことによる。

雑入は、前年度に比べ172万5千円(0.8%)増加している。これは主に、衛生費雑入1,605万5千円(33.8%)、商工費雑入339万3千円(113.3%)がそれぞれ増加し、民生費雑入346万6千円(7.2%)、農林水産業費雑入1,429万3千円(43.1%)がそれぞれ減少したことによる。

第20款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
27 年 度 (A)	2,189,260,000	1,438,430,000	1,438,430,000	△ 750,830,000	65.7	100.0
26 年 度 (B)	1,488,531,000	944,331,000	944,331,000	△ 544,200,000	63.4	100.0
増 減 (A)-(B)	700,729,000	494,099,000	494,099,000	△ 206,630,000	2.3	0.0
増 減 率 (%)	47.1	52.3	52.3	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ4億9,409万9千円(52.3%)増加している。歳入総額に占める市債の割合は8.4%で、前年度に比べ2.4%上昇している。

市債の内訳の前年度との比較は、次のとおりである。

目	節	借 入 額		比 較	
		27年度	26年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
農 林 水 産 業 債	農 業 債	11,400,000	4,800,000	6,600,000	137.5
商 工 債	商 工 債	246,000,000	0	246,000,000	皆増
土 木 債	道 路 橋 り ょ う 債	160,100,000	183,800,000	△ 23,700,000	△ 12.9
	住 宅 債	26,000,000	0	26,000,000	皆増
消 防 債	消 防 債	84,800,000	7,500,000	77,300,000	1,030.7
教 育 債	小 学 校 債	83,200,000	32,100,000	51,100,000	159.2
	社 会 教 育 債	138,000,000	13,300,000	124,700,000	937.6
臨 時 財 政 対 策 債	臨 時 財 政 対 策 債	688,930,000	699,531,000	△ 10,601,000	△ 1.5
災 害 復 旧 事 業 債	災 害 復 旧 事 業 債	0	3,300,000	△ 3,300,000	皆減
計		1,438,430,000	944,331,000	494,099,000	52.3

(2) 歳 出

歳出の決算状況は次のとおりである。

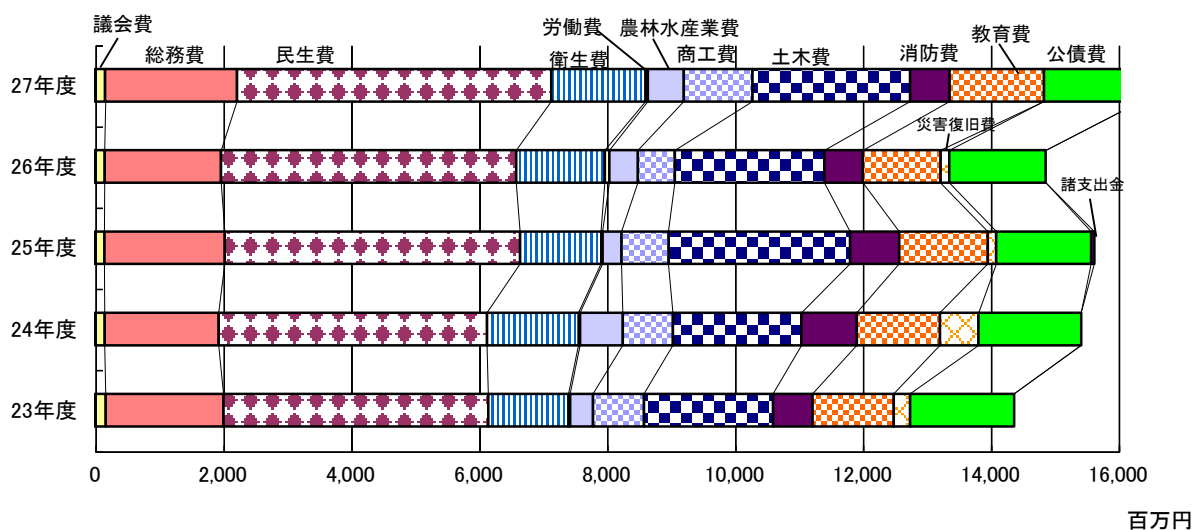
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
27年度(A)	18,181,399	16,349,888	1,178,491	653,020	89.9
26年度(B)	16,904,264	14,867,241	1,322,399	714,624	87.9
増減(A)-(B)	1,277,135	1,482,647	△ 143,908	△ 61,604	2.0
増 減 率 (%)	7.6	10.0	△ 10.9	△ 8.6	-

予算現額 181 億 8,139 万 9 千円に対して、支出済額は 163 億 4,988 万 8 千円で、前年度の支出済額に比べ 14 億 8,264 万 7 千円(10.0%)増加している。

支出済額の構成比率において上位を占める款は、民生費 30.0% (前年度は 31.0%)、土木費 15.1% (同 15.7%)、総務費 12.6%(同 12.2%)、公債費 9.2%(同 10.1%)の順となっている。

翌年度繰越額 11 億 7,849 万 1 千円は継続費通次繰越、繰越明許費である。継続費通次繰越額の内訳は、衛生費 87 万 2 千円、商工費 2 億 7,884 万 5 千円である。繰越明許費繰越額の内訳は、総務費 1 億 2,638 万 4 千円、衛生費 2,126 万円、農林水産業費 1,996 万円、商工費 2,200 万円、土木費 6 億 5,180 万円、消防費 227 万円、教育費 5,510 万円である。

款別歳出決算額の推移



款別の歳出の状況は、次のとおりである。

款別歳出決算額の状況

款		27年度		26年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
1	議 会 費	162,784	1.0	154,998	1.0	7,786	5.0
2	総 務 費	2,060,456	12.6	1,819,330	12.2	241,126	13.3
3	民 生 費	4,911,892	30.0	4,615,332	31.0	296,560	6.4
4	衛 生 費	1,476,869	9.0	1,384,230	9.3	92,639	6.7
5	労 働 費	34,512	0.2	72,838	0.5	△ 38,326	△ 52.6
6	農 林 水 産 業 費	563,945	3.4	444,777	3.0	119,168	26.8
7	商 工 費	1,072,630	6.6	578,974	3.9	493,656	85.3
8	土 木 費	2,463,067	15.1	2,336,655	15.7	126,412	5.4
9	消 防 費	617,996	3.8	602,536	4.1	15,460	2.6
10	教 育 費	1,478,107	9.0	1,211,752	8.2	266,355	22.0
11	災 害 復 旧 費	0	0.0	138,132	0.9	△ 138,132	皆減
12	公 債 費	1,507,630	9.2	1,507,687	10.1	△ 57	△ 0.0
13	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	－
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計		16,349,888	100.0	14,867,241	100.0	1,482,647	10.0

・ 不用額の状況

当年度の不用額の合計は、6 億 5,302 万円で、前年度に比べ 6,160 万 4 千円（8.6%）の減少となっている。款項別の不用額の推移は、次のとおりである。

款項別の不用額の推移

（単位:千円、%）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度比較	
						増減額	増減率
1 議会費	5,256	2,519	3,243	3,533	3,168	△ 365	△ 10.3
2 総務費	85,218	111,970	117,055	98,443	103,421	4,978	5.1
うち総務管理費	72,291	90,334	103,794	69,305	92,537	23,232	33.5
うち徴税費	8,387	15,192	9,002	9,521	4,488	△ 5,033	△ 52.9
うち戸籍住基費	1,582	3,359	2,313	2,271	3,067	796	35.1
3 民生費	137,208	113,245	107,975	128,510	114,320	△ 14,190	△ 11.0
うち社会福祉費	70,623	70,243	68,581	57,379	62,070	4,691	8.2
うち児童福祉費	17,585	34,419	27,222	29,898	42,335	12,437	41.6
うち生活保護費	20,340	6,996	6,117	38,151	7,667	△ 30,484	△ 79.9
4 衛生費	111,104	114,695	122,399	86,359	85,664	△ 695	△ 0.8
うち保健衛生費	68,397	77,999	65,927	49,218	49,206	△ 12	0.0
うち清掃費	41,480	34,536	56,472	37,141	36,458	△ 683	△ 1.8
5 労働費	609	602	787	2,397	14,895	12,498	521.4
6 農林水産業費	27,827	29,484	38,564	34,241	75,481	41,240	120.4
うち農業費	24,153	27,267	36,862	33,437	73,150	39,713	118.8
うち林業費	1,002	1,414	1,702	804	2,331	1,527	189.9
7 商工費	29,468	16,474	35,912	31,851	45,453	13,602	42.7
8 土木費	67,997	61,788	225,438	190,705	125,259	△ 65,446	△ 34.3
うち土木管理費	1,853	2,195	2,620	1,914	2,895	981	51.3
うち道路橋りょう費	56,854	47,528	138,322	140,777	100,173	△ 40,604	△ 28.8
うち都市計画費	8,598	11,094	82,182	19,085	19,131	46	0.2
9 消防費	19,553	15,238	26,502	16,733	16,933	200	1.2
10 教育費	63,250	53,745	48,144	53,064	56,752	3,688	7.0
うち教育総務費	12,113	14,539	11,327	8,195	8,401	206	2.5
うち小学校費	20,905	11,218	9,398	10,709	10,489	△ 220	△ 2.1
うち中学校費	8,483	3,754	7,218	7,729	10,800	3,071	39.7
うち特別支援学校費	1,207	5,409	568	1,183	1,045	△ 138	△ 11.7
うち幼稚園費	464	387	80	5,729	923	△ 4,806	△ 83.9
うち社会教育費	10,439	10,123	11,193	8,753	12,883	4,130	47.2
うち保健体育費	8,403	8,315	8,360	10,766	12,211	1,445	13.4
11 災害復旧費	293,364	236,533	71,471	56,871	3	△ 56,868	△ 100.0
うち農林水産施設	291,995	228,363	70,725	56,869	1	△ 56,868	△ 100.0
うち土木施設	1,361	8,170	746	2	2	0	0.0
12 公債費	17,698	352	7,227	1,916	1,670	△ 246	△ 12.8
13 諸支出金	7,001	1	100,007	1	1	0	0.0
14 予備費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0.0
計	875,553	766,646	914,724	714,624	653,020	△ 61,604	△ 8.6

（61 頁 第 7 表参照）

・款別歳出決算額の状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
27 年 度 (A)	165,952,000	162,783,659	0	3,168,341	98.1
26 年 度 (B)	158,531,000	154,997,805	0	3,533,195	97.8
増 減 (A)-(B)	7,421,000	7,785,854	0	△ 364,854	0.3
増 減 率 (%)	4.7	5.0	-	△ 10.3	-

支出済額は、前年度に比べ 778 万 6 千円 (5.0%) 増加している。これは主に、議員共済会負担金 644 万 8 千円 (20.5%)、政務活動費交付金 128 万 6 千円 (170.7%) が、それぞれ増加したことによる。

第2款 総 務 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
27 年 度 (A)		2,290,261,000	2,060,456,211	126,384,000	103,420,789	90.0
内 訳	総務管理費	1,947,776,000	1,738,702,229	116,537,000	92,536,771	89.3
	徴 税 費	182,504,000	178,015,692	0	4,488,308	97.5
	戸 籍 住 民 基本台帳費	91,368,000	78,453,791	9,847,000	3,067,209	85.9
	選 挙 費	18,066,000	16,514,125	0	1,551,875	91.4
	統計調査費	24,219,000	22,836,057	0	1,382,943	94.3
	監査委員費	26,328,000	25,934,317	0	393,683	98.5
26 年 度 (B)		2,139,618,000	1,819,329,804	221,845,000	98,443,196	85.0
増 減 (A)-(B)		150,643,000	241,126,407	△ 95,461,000	4,977,593	5.0
増 減 率 (%)		7.0	13.3	△ 43.0	5.1	－

支出済額は、前年度に比べ 2 億 4,112 万 6 千円 (13.3%) 増加している。翌年度繰越額 1 億 2,638 万 4 千円は地域自治推進事業費等である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	27年度	26年度	比 較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
総 務 管 理 費	1,738,702,229	1,483,655,917	255,046,312	17.2
徴 税 費	178,015,692	166,358,460	11,657,232	7.0
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	78,453,791	66,544,892	11,908,899	17.9
選 挙 費	16,514,125	64,439,401	△ 47,925,276	△ 74.4
統 計 調 査 費	22,836,057	12,647,313	10,188,744	80.6
監 査 委 員 費	25,934,317	25,683,821	250,496	1.0
合 計	2,060,456,211	1,819,329,804	241,126,407	13.3

総務管理費は、前年度に比べ2億5,504万6千円（17.2%）増加している。これは主に、財政会計管理費の財政調整基金積立金が1億9,631万5千円（99.4%）、企画費において企画一般経費（繰越明許分）が5,176万8千円（96.3%）それぞれ減少し、地域活動推進費において工事請負費が3,767万9千円（皆増）、文化振興費において文化振興事業（繰越明許分含む）が2億2,506万7千円（3316.2%）それぞれ増加したことによる。

徴税費は、前年度に比べ1,165万7千円（7.0%）増加している。これは主に、賦課徴収費の過年度分市税還付金が797万2千円（75.9%）増加したことによる。

選挙費は、市長市議会議員選挙費等の減により、前年度に比べ4,792万5千円（74.4%）減少している。

戸籍住民基本台帳費及び監査委員費は、いずれも一般経費の増により、前年度に比べ増加している。統計調査費の増加は、国勢調査の実施によるものである。

第3款 民 生 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
27 年 度 (A)		5,026,212,000	4,911,891,915	0	114,320,085	97.7
内 訳	社 会 福 祉 費	2,497,912,000	2,435,842,242	0	62,069,758	97.5
	児 童 福 祉 費	2,237,558,000	2,195,222,657	0	42,335,343	98.1
	生 活 保 護 費	271,988,000	264,320,615	0	7,667,385	97.2
	民生費災害救助支援費	18,754,000	16,506,401	0	2,247,599	88.0
26 年 度 (B)		4,807,842,000	4,615,332,084	64,000,000	128,509,916	96.0
増 減 (A)-(B)		218,370,000	296,559,831	△ 64,000,000	△ 14,189,831	1.7
増 減 率 (%)		4.5	6.4	皆減	△ 11.0	-

支出済額は前年度に比べ2億9,656万円（6.4%）増加している。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	27年度	26年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
社 会 福 祉 費	2,435,842,242	2,328,172,062	107,670,180	4.6
児 童 福 祉 費	2,195,222,657	1,959,738,692	235,483,965	12.0
生 活 保 護 費	264,320,615	310,451,311	△ 46,130,696	△ 14.9
民 生 費 災 害 救 助 支 援 費	16,506,401	16,970,019	△ 463,618	△ 2.7
合 計	4,911,891,915	4,615,332,084	296,559,831	6.4

社会福祉費は、前年度に比べ1億767万円（4.6%）増加している。これは主に、社会福祉総務費において障害者介護給付事業が905万6千円（2.6%）減少し、国民健康保険事業特別会計繰出金が4,253万3千円（15.3%）、障害者自立支援医療給付事業が1,310万7千円（151.1%）それぞれ増加したこと、老人福祉費において特別養護老人ホーム建設事業元利償還分担金が959万8千円（63.4%）減少し、後期高齢者医療制度事業費が2,112万3千円（5.9%）、デイサービスセンター管理費（繰越明許分）が1,598万4千円（皆増）それぞれ増加したことによる。

児童福祉費は、前年度に比べ2億3,548万4千円（12.0%）増加している。これは主に、子育て世帯臨時特例費が3,239万9千円（65.6%）減少したものの、児童措置費において制度改正により私立幼稚園・認定こども園運営事業費が1億8,905万9千円（皆増）、私立保育所運営事業費が2,360万6千円（6.0%）それぞれ増加したこと、児童福祉施設費においてへき地保育所運営事業費が3,370万8千円（50.3%）増加したことによる。

生活保護費は、前年度に比べ4,613万1千円（14.9%）減少している。これは主に、扶助費が591万1千円（3.2%）増加したものの、臨時福祉交付金の給付に伴う臨時福祉費が5,194万1千円（51.4%）減少したことによる。

東日本大震災被災者支援に係る民生費災害救助支援費は46万4千円（2.7%）減少している。

第4款 衛 生 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
27 年 度 (A)		1,584,665,000	1,476,869,098	22,132,000	85,663,902	93.2
内 訳	保 健 衛 生 費	970,688,000	917,481,554	4,000,000	49,206,446	94.5
	清 掃 費	613,977,000	559,387,544	18,132,000	36,457,456	91.1
26 年 度 (B)		1,472,543,000	1,384,230,254	1,954,000	86,358,746	94.0
増 減 (A)-(B)		112,122,000	92,638,844	20,178,000	△ 694,844	△ 0.8
増 減 率 (%)		7.6	6.7	1032.7	△ 0.8	-

支出済額は、前年度に比べ9,263万9千円（6.7%）増加している。翌年度繰越額2,213万2千円は、清掃センターごみ処理施設更新事業費等である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	27年度	26年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
保 健 衛 生 費	917,481,554	792,966,540	124,515,014	15.7
清 掃 費	559,387,544	591,263,714	△ 31,876,170	△ 5.4
合 計	1,476,869,098	1,384,230,254	92,638,844	6.7

保健衛生費は、前年度に比べ 1 億 2,451 万 5 千円 (15.7%) 増加している。これは主に、保健福祉センター管理費が 758 万 6 千円 (26.6%) 減少したものの、保健衛生総務費が病院事業会計繰出金の増などにより 5,619 万 2 千円 (14.5%)、保健事業費が健幸ポイント制度社会実験事業の増などにより 4,938 万 円 (52.8%)、母子衛生費が子どもの医療費助成事業費の増などにより 1,783 万 3 千円 (11.7%) それぞれ増加したことによる。

清掃費は、前年度に比べ 3,187 万 6 千円 (5.4%) 減少している。これは主に、ごみ処理費が清掃センター施設管理費の減により 5,954 万 7 千円 (12.8%) 減少したことによる。

第 5 款 労 働 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
27 年 度 (A)	49,407,000	34,511,665	0	14,895,335	69.9
26 年 度 (B)	95,235,000	72,837,726	20,000,000	2,397,274	76.5
増 減 (A)-(B)	△ 45,828,000	△ 38,326,061	△ 20,000,000	12,498,061	△ 6.6
増 減 率 (%)	△ 48.1	△ 52.6	皆減	521.3	-

支出済額は、前年度に比べ 3,832 万 6 千円 (52.6%) 減少している。これは主に、労働諸費の地域人づくり事業委託料が 3,771 万 2 千円 (92.0%) 減少したことによる。

第 6 款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
27 年 度 (A)	659,386,000	563,944,616	19,960,000	75,481,384	85.5
内 農 業 費 林 業 費	605,988,000	531,288,004	1,550,000	73,149,996	87.7
	53,398,000	32,656,612	18,410,000	2,331,388	61.2
26 年 度 (B)	608,618,000	444,777,540	129,600,000	34,240,460	73.1
増 減 (A)-(B)	50,768,000	119,167,076	△ 109,640,000	41,240,924	12.4
増 減 率 (%)	8.3	26.8	△ 84.6	120.4	-

支出済額は、前年度に比べ１億 1,916 万 7 千円（26.8%）増加している。翌年度繰越額 1,996 万円は、林道内山線道路改良事業費等である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	27年度	26年度	比 較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
農 業 費	531,288,004	431,796,184	99,491,820	23.0
林 業 費	32,656,612	12,981,356	19,675,256	151.6
合 計	563,944,616	444,777,540	119,167,076	26.8

農業費は、前年度に比べ 9,949 万 2 千円（23.0%）増加している。これは主に、農地費の多面的機能支払事業費が 1 億 797 万円（289.0%）増加したことによる。

林業費は、前年度に比べ 1,967 万 5 千円（151.6%）増加している。これは主に、治山林道費が 1,950 万 7 千円（188.7%）増加したことによる。

第 7 款 商 工 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
27 年 度 (A)		1,418,928,000	1,072,629,741	300,845,000	45,453,259	75.6
内 訳	商 工 費	1,391,928,000	1,045,629,741	300,845,000	45,453,259	75.1
	商工費災害 救助支援費	27,000,000	27,000,000	0	0	100.0
26 年 度 (B)		1,408,285,000	578,974,466	797,460,000	31,850,534	41.1
増 減 (A)-(B)		10,643,000	493,655,275	△ 496,615,000	13,602,725	34.5
増 減 率 (%)		0.8	85.3	△ 62.3	42.7	-

支出済額は前年度に比べ 4 億 9,365 万 5 千円（85.3%）増加している。翌年度繰越額 3 億 84 万 5 千円は、商工業振興費のまちなか賑わい支援事業費等である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	27年度	26年度	比 較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
商 工 費	1,045,629,741	541,374,466	504,255,275	93.1
商 工 費 災 害 救 助 支 援 費	27,000,000	37,600,000	△ 10,600,000	△ 28.2
合 計	1,072,629,741	578,974,466	493,655,275	85.3

商工費は、前年度に比べ 5 億 425 万 5 千円（93.1%）増加している。これは主に、観光費の工事請負費が 8,495 万円（皆減）減少したものの、商工業振興費のまちなか賑わい支援事業費（繰越明許費を含む）が 5 億 5,248 万 8 千円（10540.9%）増加したことによる。

商工費災害救助支援費は、災害被災者復興住宅資金貸付金の減により、前年度に比べ 1,060 万円（28.2%）減少している。

第8款 土 木 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27 年 度 (A)		円 3,240,126,000	円 2,463,067,574	円 651,800,000	円 125,258,426	% 76.0
内 訳	土 木 管 理 費	45,346,000	42,450,699	0	2,895,301	93.6
	道 路 橋 り ょ う 費	1,077,191,000	810,117,975	166,900,000	100,173,025	75.2
	河 川 費	113,000	67,161	0	45,839	59.4
	都 市 計 画 費	1,302,038,000	1,263,906,777	19,000,000	19,131,223	97.1
	住 宅 費	815,438,000	346,524,962	465,900,000	3,013,038	42.5
26 年 度 (B)		2,614,900,000	2,336,654,704	87,540,000	190,705,296	89.4
増 減 (A)-(B)		625,226,000	126,412,870	564,260,000	△ 65,446,870	△ 13.4
増 減 率 (%)		23.9	5.4	644.6	△ 34.3	-

支出済額は、前年度に比べ1億2,641万3千円(5.4%)増加している。翌年度繰越額6億5,180万円は、住宅地公共施設整備事業等である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	27年度	26年度	比 較	
			増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	円 42,450,699	円 40,929,026	円 1,521,673	% 3.7
道 路 橋 り ょ う 費	810,117,975	924,627,204	△ 114,509,229	△ 12.4
河 川 費	67,161	67,068	93	0.1
都 市 計 画 費	1,263,906,777	1,313,237,883	△ 49,331,106	△ 3.8
住 宅 費	346,524,962	57,793,523	288,731,439	499.6
合 計	2,463,067,574	2,336,654,704	126,412,870	5.4

土木管理費は、前年度に比べ152万2千円(3.7%)増加している。これは主に、土木総務一般経費の増によるものである。

道路橋りょう費は、前年度に比べ1億1,450万9千円(12.4%)減少している。これは主に、地方道事業費が7,555万1千円(46.9%)増加したものの、交通安全施設費が4,605万2千円(38.4%)、道路除雪費が1億2,087万5千円(38.0%)それぞれ減少したことによる。

都市計画費は、前年度に比べ4,933万1千円(3.8%)減少している。これは主に、下水道事業工事負担金の減により公共下水道費が4,078万6千円(3.6%)減少したことによる。

住宅費は、前年度に比べ2億8,873万1千円(499.6%)増加している。これは主に、住宅地公共施設費が新設されたことにより2億6,224万5千円(皆増)増加したことによる。

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
27 年 度 (A)	637,199,000	617,995,800	2,270,000	16,933,200	97.0
26 年 度 (B)	619,269,000	602,535,808	0	16,733,192	97.3
増 減 (A)-(B)	17,930,000	15,459,992	2,270,000	200,008	△ 0.3
増 減 率 (%)	2.9	2.6	皆増	1.2	-

支出済額は、前年度に比べ1,546万円（2.6%）増加している。これは主に、消防施設整備費（繰越明許含む）の減により消防施設費が1,503万3千円（14.3%）減少したものの、職員給与費などの増により常備消防費が2,599万9千円（6.0%）増加したことによる。

翌年度繰越額227万円は、防災費である。

第10款 教 育 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
27 年 度 (A)		1,589,959,000	1,478,106,810	55,100,000	56,752,190	93.0
内 訳	教 育 総 務 費	222,062,000	213,660,846	0	8,401,154	96.2
	小 学 校 費	364,267,000	353,778,164	0	10,488,836	97.1
	中 学 校 費	188,762,000	177,962,255	0	10,799,745	94.3
	特 別 支 援 学 校 費	14,758,000	13,712,830	0	1,045,170	92.9
	幼 稚 園 費	2,000,000	1,076,400	0	923,600	53.8
	社 会 教 育 費	265,857,000	252,973,984	0	12,883,016	95.2
	保 健 体 育 費	532,253,000	464,942,331	55,100,000	12,210,669	87.4
26 年 度 (B)		1,264,816,000	1,211,752,172	0	53,063,828	95.8
増 減 (A)-(B)		325,143,000	266,354,638	55,100,000	3,688,362	△ 2.8
増 減 率 (%)		25.7	22.0	皆増	7.0	-

支出済額は、前年度に比べ2億6,635万5千円（22.0%）増加している。翌年度繰越額5,510万円は、給食センター建設事業等である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	27年度	26年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
教 育 総 務 費	213,660,846	173,830,803	39,830,043	22.9
小 学 校 費	353,778,164	276,028,524	77,749,640	28.2
中 学 校 費	177,962,255	143,764,789	34,197,466	23.8
特 別 支 援 学 校 費	13,712,830	14,746,776	△ 1,033,946	△ 7.0
幼 稚 園 費	1,076,400	39,771,500	△ 38,695,100	△ 97.3
社 会 教 育 費	252,973,984	289,094,080	△ 36,120,096	△ 12.5
保 健 体 育 費	464,942,331	274,515,700	190,426,631	69.4
合 計	1,478,106,810	1,211,752,172	266,354,638	22.0

教育総務費は、前年度に比べ 3,983 万円 (22.9%) 増加している。これは主に、事務局費の職員給与費が 5,471 万 7 千円 (73.3%) 増加したことによる。

小学校費は、前年度に比べ 7,775 万円 (28.2%) 増加している。これは主に、学校建設費の小学校施設整備事業費が 8,069 万 1 千円 (156.7%) 増加したことによる。

中学校費は、前年度に比べ 3,419 万 7 千円 (23.8%) 増加している。これは主に、学校管理費の中学校施設管理費が 3,316 万 8 千円 (45.7%) 増加したことによる。

特別支援学校費は、前年度に比べ 103 万 4 千円 (7.0%) 減少している。これは主に、学校管理費の特別支援学校施設管理費が 111 万 1 千円 (9.7%) 減少したことによる。

幼稚園費は、私立幼稚園就園奨励費補助金の減により、前年度に比べ 3,869 万 5 千円 (97.3%) 減少している。

社会教育費は、前年度に比べ 3,612 万円 (12.5%) 減少している。これは主に、公民館費の公民館施設管理費が 1,391 万 3 千円 (17.2%)、民俗文化資料館費の埋蔵文化財発掘調査事業費が 1,729 万 8 千円 (皆減) 減少したことによる。

保健体育費は、前年度に比べ 1 億 9,042 万 7 千円 (69.4%) 増加している。これは主に、体育施設費の総合体育館等管理費が 1 億 9,195 万 8 千円 (566.7%) 増加したことによる。

第 11 款 災害復旧費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
27 年 度 (A)	3,000	0	0	3,000	0.0
内 農林水産施設					
災 害 復 旧 費	1,000	0	0	1,000	0.0
内 土木施設災害					
復 旧 費	2,000	0	0	2,000	0.0
26 年 度 (B)	195,003,000	138,132,296	0	56,870,704	70.8
増 減 (A)-(B)	△ 195,000,000	△ 138,132,296	0	△ 56,867,704	△ 70.8
増 減 率 (%)	△ 100.0	皆減	-	△ 100.0	-

災害復旧費からの支出はなかった。

第12款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
27 年 度 (A)	1,509,300,000	1,507,630,615	0	1,669,385	99.9
26 年 度 (B)	1,509,603,000	1,507,686,658	0	1,916,342	99.9
増 減 (A)-(B)	△ 303,000	△ 56,043	0	△ 246,957	0.0
増 減 率 (%)	△ 0.0	△ 0.0	-	△ 12.9	-

支出済額は、前年度に比べ5万6千円（0.0%）減少している。

第13款 諸支出金

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
27 年 度 (A)	1,000	0	0	1,000	0.0
26 年 度 (B)	1,000	0	0	1,000	0.0
増 減 (A)-(B)	0	0	0	0	0.0
増 減 率 (%)	0.0	-	-	0.0	-

諸支出金からの支出はなかった。

第14款 予 備 費

予算額は1,000万円であるが、予備費からの充用はなかった。

4 特別会計

- (1) 国民健康保険事業特別会計
- (2) 後期高齢者医療特別会計
- (3) 介護保険事業特別会計
- (4) 宅地造成事業特別会計

特別会計の各会計別決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	宅地造成	合 計
歳 入 総 額 A	4,373,364	341,529	3,634,223	136,138	8,485,254
歳 出 総 額 B	4,373,615	338,183	3,557,185	136,138	8,405,121
歳入歳出差引額(A-B) C	△ 251	3,346	77,038	0	80,133
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	△ 251	3,346	77,038	0	80,133
前 年 度 実 質 収 支 F	38,085	435	23,466	0	61,986
単 年 度 収 支 (E-F) G	△ 38,336	2,911	53,572	0	18,147

各会計の歳入歳出差引額及び実質収支は国民健康保険事業特別会計で赤字となっている。また、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支についても、国民健康保険事業特別会計で赤字となっている。

なお、新たに設置された宅地造成事業特別会計は歳入歳出差引額が0円となっている。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入総額43億7,336万4千円、歳出総額43億7,361万5千円で、歳入歳出差引額は25万1千円の赤字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、3,833万6千円の赤字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
27年度(A)	4,373,363,760	4,373,615,439	△ 251,679	0	△ 251,679	△ 38,336,135
26年度(B)	3,939,578,606	3,901,494,150	38,084,456	0	38,084,456	△ 43,276,609
増 減 (A)-(B)	433,785,154	472,121,289	△ 38,336,135	0	△ 38,336,135	4,940,474
増 減 率 (%)	11.0	12.1	△ 100.7	-	△ 100.7	11.4

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 45 億 3,000 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、96.5%である。また、一般会計からの繰入金は、3 億 2,045 万 3 千円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 4 億 3,378 万 5 千円（11.0%）増加している。これは主に、国民健康保険税 4,577 万 2 千円（6.0%）、療養給付費等交付金 8,434 万 3 千円（33.2%）、繰越金 4,327 万 7 千円（53.2%）がそれぞれ減少したものの、共同事業交付金 4 億 8,687 万円（120.0%）、繰入金 4,253 万 3 千円（15.3%）、諸収入 3,424 万 2 千円（362.5%）がそれぞれ増加したことによる。

国民健康保険税の不納欠損額は、前年度より 612 万 3 千円（67.1%）増の 1,524 万 5 千円となっている。

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
		円	円	円	円	円	円	%	%
27年度(A)		4,530,000,000	4,486,291,539	4,373,363,760	15,244,952	97,682,827	△ 156,636,240	96.5	97.5
内 訳	国民健康 保 険 税	752,700,000	824,164,188	712,002,718	15,244,952	96,916,518	△ 40,697,282	94.6	86.4
	使用料及び 手 数 料	400,000	393,400	393,400	0	0	△ 6,600	98.4	100.0
	国庫支出金	959,553,000	904,389,921	904,389,921	0	0	△ 55,163,079	94.3	100.0
	療養給付費 等 交 付 金	252,900,000	169,515,000	169,515,000	0	0	△ 83,385,000	67.0	100.0
	前期高齢者 交 付 金	1,097,000,000	1,096,515,892	1,096,515,892	0	0	△ 484,108	99.9	100.0
	県 支 出 金	205,280,000	195,655,934	195,655,934	0	0	△ 9,624,066	95.3	100.0
	共 同 事 業 交 付 金	855,900,000	892,666,145	892,666,145	0	0	36,766,145	104.3	100.0
	財 産 収 入	1,000	159	159	0	0	△ 841	15.9	100.0
	繰 入 金	330,629,000	320,453,369	320,453,369	0	0	△ 10,175,631	96.9	100.0
	繰 越 金	38,094,000	38,084,456	38,084,456	0	0	△ 9,544	99.9	100.0
	諸 収 入	37,543,000	44,453,075	43,686,766	0	766,309	6,143,766	116.4	98.3
26年度(B)		4,152,600,000	4,065,186,469	3,939,578,606	9,121,500	116,486,363	△ 213,021,394	94.9	96.9
増減(A)-(B)		377,400,000	421,105,070	433,785,154	6,123,452	△ 18,803,536	56,385,154	1.6	0.6

国民健康保険税の収納状況の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度			27年度			26年度			収納率 比 較 増 減
			調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
一 般 被 保 険 者	医療 給付 費分	現年分	円 448,059,220	円 433,734,151	% 96.8	円 474,677,901	円 458,147,095	% 96.5	ポイント 0.3
		滞納分	76,127,007	16,821,626	22.1	79,986,346	13,401,319	16.8	5.3
	後期 高齢者 支援金 分	現年分	159,200,584	154,100,433	96.8	168,280,070	162,392,973	96.5	0.3
		滞納分	20,341,997	5,172,142	25.4	19,848,822	3,510,971	17.7	7.7
	介護 納付 金分	現年分	60,620,054	57,661,309	95.1	63,433,759	60,114,388	94.8	0.3
		滞納分	13,295,119	2,774,794	20.9	13,293,954	1,981,842	14.9	6.0
	計		777,643,981	670,264,455	86.2	819,520,852	699,548,588	85.4	0.8
	退 職 被 保 険 者	医療 給付 費分	現年分	23,959,398	23,433,515	97.8	33,983,924	33,371,163	98.2
滞納分			3,341,689	769,756	23.0	3,396,306	434,023	12.8	10.2
後期 高齢者 支援金 分		現年分	8,566,868	8,378,357	97.8	12,152,892	11,933,176	98.2	△ 0.4
		滞納分	843,846	224,849	26.6	743,717	130,301	17.5	9.1
介護 納付 金分		現年分	8,854,576	8,686,395	98.1	12,430,854	12,222,067	98.3	△ 0.2
		滞納分	953,830	245,391	25.7	872,410	135,849	15.6	10.1
計		46,520,207	41,738,263	89.7	63,580,103	58,226,579	91.6	△ 1.9	
合 計			824,164,188	712,002,718	86.4	883,100,955	757,775,167	85.8	0.6

国民健康保険税の収入未済額は9,691万7千円で、前年度に比べ1,928万8千円（16.6%）減少している。収納率は86.4%で、前年度より0.6ポイント上昇している。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額45億3,000万円に対する執行率は、96.5%となっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
27年度(A)	4,530,000,000	4,373,615,439	0	156,384,561	96.5
26年度(B)	4,152,600,000	3,901,494,150	0	251,105,850	94.0
増減(A)-(B)	377,400,000	472,121,289	0	△ 94,721,289	2.5

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	27年度		26年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	82,366,239	1.9	81,061,166	2.1	1,305,073	1.6
保 険 給 付 費	2,633,224,350	60.2	2,587,895,284	66.3	45,329,066	1.8
後期高齢者支援金等	492,521,809	11.3	508,578,147	13.0	△ 16,056,338	△ 3.2
前期高齢者納付金等	329,105	0.0	395,881	0.0	△ 66,776	△ 16.9
老人保健拠出金	19,936	0.0	19,936	0.0	0	0.0
介 護 納 付 金	191,528,650	4.4	217,429,618	5.6	△ 25,900,968	△ 11.9
共 同 事 業 拠 出 金	887,674,765	20.3	415,765,240	10.7	471,909,525	113.5
保 健 事 業 費	42,403,180	1.0	40,266,837	1.0	2,136,343	5.3
基 金 積 立 金	159	0.0	160	0.0	△ 1	△ 0.6
諸 支 出 金	43,547,246	1.0	50,081,881	1.3	△ 6,534,635	△ 13.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	4,373,615,439	100.0	3,901,494,150	100.0	472,121,289	12.1

支出済額は、前年度に比べ 4 億 7,212 万 1 千円 (12.1%) 増加している。これは主に、介護納付金が 2,590 万 1 千円 (11.9%) 減少したものの、保険給付費が 4,532 万 9 千円 (1.8%)、共同事業拠出金が 4 億 7,191 万円 (113.5%) それぞれ増加したことによる。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額 3 億 4,152 万 9 千円、歳出総額 3 億 3,818 万 3 千円で、歳入歳出差引額は、334 万 6 千円の黒字となっている。また、当該年度のための収支を示す単年度収支は、291 万 1 千円の黒字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
27 年 度 (A)	341,529,060	338,182,744	3,346,316	0	3,346,316	2,911,316
26 年 度 (B)	333,533,208	333,098,208	435,000	0	435,000	△ 15,400
増 減 (A)-(B)	7,995,852	5,084,536	2,911,316	0	2,911,316	2,926,716
増 減 率 (%)	2.4	1.5	669.3	-	669.3	19,004.6

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予算現額 3 億 4,950 万円に対する歳入決算額の割合 (収入率) は、97.7%である。また、一般会計からの繰入金は、1 億 893 万 3 千円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 799 万 6 千円 (2.4%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 172 万 5 千円 (0.7%) 減少したものの、繰入金が 697 万 4 千円 (6.8%)、諸収入が 275 万 1 千円 (1103.3%) それぞれ増加したことによる。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27年度(A)	349,500,000	342,946,560	341,529,060	40,300	1,377,200	△ 7,970,940	97.7	99.6
内 訳	後期高齢者 医療保険料	236,787,000	230,528,600	40,300	1,377,200	△ 7,675,900	96.8	99.4
	使用料及び 手数料	51,000	49,900	0	0	△ 1,100	97.8	100.0
	繰 入 金	111,500,000	108,933,144	0	0	△ 2,566,856	97.7	100.0
	繰 越 金	1,000	435,000	0	0	434,000	43,500.0	100.0
	諸 収 入	1,161,000	2,999,916	0	0	1,838,916	258.4	100.0
26年度(B)	351,500,000	335,025,508	333,533,208	65,600	1,426,700	△ 17,966,792	94.9	99.6
増減 (A)-(B)	△ 2,000,000	7,921,052	7,995,852	△ 25,300	△ 49,500	9,995,852	2.8	0.0

後期高齢者医療保険料の収入済額は、2 億 2,911 万 1 千円で、収入未済額は 137 万 7 千円となっている。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額 3 億 4,950 万円に対する執行率は 96.8%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
27年度(A)	349,500,000	338,182,744	0	11,317,256	96.8
26年度(B)	351,500,000	333,098,208	1,500,000	16,901,792	94.8
増減 (A)-(B)	△ 2,000,000	5,084,536	△ 1,500,000	△ 5,584,536	2.0

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	27年度		26年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	15,225,273	4.5	12,978,491	3.9	2,246,782	17.3
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	322,832,171	95.5	320,000,517	96.1	2,831,654	0.9
諸 支 出 金	125,300	0.0	119,200	0.0	6,100	5.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	338,182,744	100.0	333,098,208	100.0	5,084,536	1.5

支出済額は、前年度に比べ 508 万 5 千円(1.5%)増加している。これは主に、総務費が 224 万 7 千円(17.3%)、後期高齢者医療広域連合納付金が 283 万 2 千円(0.9%)それぞれ増加したことによる。

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 36 億 3,422 万 3 千円、歳出総額 35 億 5,718 万 5 千円で、歳入歳出差引額は 7,703 万 8 千円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、5,357 万 2 千円の黒字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
27 年 度 (A)	3,634,222,852	3,557,185,375	77,037,477	0	77,037,477	53,571,992
26 年 度 (B)	3,499,667,692	3,476,202,207	23,465,485	0	23,465,485	△ 6,824,318
増 減 (A)-(B)	134,555,160	80,983,168	53,571,992	0	53,571,992	60,396,310
増 減 率 (%)	3.8	2.3	228.3	-	228.3	885.0

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 36 億 3,620 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、99.9%である。また、一般会計からの繰入金は、5 億 1,454 万 5 千円となっている。

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
		円	円	円	円	円	円	%	%
27年度(A)		3,636,200,000	3,643,052,492	3,634,222,852	1,570,600	7,259,040	△ 1,977,148	99.9	99.8
内 訳	保 険 料	772,500,000	782,272,780	773,443,140	1,570,600	7,259,040	943,140	100.1	98.9
	使用料及び 手 数 料	100,000	114,300	114,300	0	0	14,300	114.3	100.0
	国 庫 支 出 金	828,125,000	845,400,036	845,400,036	0	0	17,275,036	102.1	100.0
	支 払 基 金 交 付 金	964,327,000	945,786,842	945,786,842	0	0	△ 18,540,158	98.1	100.0
	県 支 出 金	505,474,000	519,772,266	519,772,266	0	0	14,298,266	102.8	100.0
	財 産 収 入	200,000	55,002	55,002	0	0	△ 144,998	27.5	100.0
	繰 入 金	528,439,000	514,544,916	514,544,916	0	0	△ 13,894,084	97.4	100.0
	繰 越 金	23,462,000	23,465,485	23,465,485	0	0	3,485	100.0	100.0
	諸 収 入	13,573,000	11,640,865	11,640,865	0	0	△ 1,932,135	85.8	100.0
26年度(B)		3,575,000,000	3,508,183,079	3,499,667,692	980,200	7,535,187	△ 75,332,308	97.9	99.8
増減 (A)-(B)		61,200,000	134,869,413	134,555,160	590,400	△ 276,147	73,355,160	2.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ 1 億 3,455 万 5 千円 (3.8%) 増加している。これは主に、保険料 7,038 万 5 千円 (10.0%)、国庫支出金 3,966 万 2 千円 (4.9%)、県支出金 2,409 万 6 千円 (4.9%) がそれぞれ増加したことによる。

介護保険料の不納欠損額は、前年度より 59 万円 (60.2%) 増の 157 万 1 千円となっている。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額 36 億 3,620 万円に対する執行率は 97.8%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
27年度(A)	3,636,200,000	3,557,185,375	0	79,014,625	97.8
26年度(B)	3,575,000,000	3,476,202,207	4,000,000	94,797,793	97.2
増減 (A)-(B)	61,200,000	80,983,168	△ 4,000,000	△ 15,783,168	0.6

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	27年度		26年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	86,519,614	2.4	76,203,887	2.2	10,315,727	13.5
保 険 給 付 費	3,304,479,019	92.9	3,269,653,266	94.1	34,825,753	1.1
地 域 支 援 事 業 費	97,272,857	2.7	100,542,875	2.9	△ 3,270,018	△ 3.3
基 金 積 立 金	56,000,000	1.6	17,004,312	0.5	38,995,688	229.3
諸 支 出 金	12,913,885	0.4	12,797,867	0.4	116,018	0.9
合 計	3,557,185,375	100.0	3,476,202,207	100.0	80,983,168	2.3

支出済額は、前年度に比べ 8,098 万 3 千円 (2.3%) 増加している。これは主に、保険給付費が 3,482 万 6 千円 (1.1%)、基金積立金が 3,899 万 6 千円 (229.3%) それぞれ増加したことによる。

(4) 宅地造成事業特別会計

新たに設置された宅地造成事業特別会計の決算額は、歳入総額 1 億 3,613 万 8 千円、歳出総額 1 億 3,613 万 8 千円で、歳入歳出差引額は 0 円となっている。

決算額は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
27 年 度	136,137,875	136,137,875	0	0	0	0

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 1 億 6,860 万円に対する歳入決算額の割合 (収入率) は、80.7%である。また、一般会計からの繰入金は、1 億 3,613 万 8 千円となっている。

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
		円	円	円	円	円	円	%	%
27年度		168,600,000	136,137,875	136,137,875	0	0	△ 32,462,125	80.7	100.0
内 訳	繰 入 金	168,600,000	136,137,875	136,137,875	0	0	△ 32,462,125	80.7	100.0

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額1億6,860万円に対する執行率は80.7%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
27年度	168,600,000	136,137,875	31,876,000	586,125	80.7

各款別の支出済額は、次のとおりである。

区 分	27年度	
	支出済額	構成比
	円	%
総 務 費	7,682,256	5.6
事 業 費	128,455,619	94.4
予 備 費	0	0.0
合 計	136,137,875	100.0

5 財 産

公有財産、物品及び基金の年度中の増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(総 括)

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		26 年 度 末 現 在 高	27 年 度 中 増 減 高	27 年 度 末 現 在 高	26 年 度 末 現 在 高	27 年 度 中 増 減 高	27 年 度 末 現 在 高
本 庁 舎		26,194	0	26,194	11,970	0	11,970
その他の 行政機関	消防施設	5,554	△ 32	5,522	2,924	397	3,321
	その他の施設	184,796	0	184,796	4,824	269	5,093
公 共 用 財 産	学 校	332,090	0	332,090	77,256	△ 1,222	76,034
	公営住宅	29,846	0	29,846	6,705	0	6,705
	公 園	334,155	0	334,155	3,407	0	3,407
	その他の施設	306,946	1,323	308,269	48,913	△ 135	48,778
宅 地		77,799	△ 1,626	76,173	0	0	0
山 林		52,702	0	52,702	0	0	0
そ の 他		46,582	0	46,582	1,221	0	1,221
合 計		1,396,664	△ 335	1,396,329	157,220	△ 691	156,529

(行政財産)

区 分		土 地			建 物		
		26 年 度 末 現 在 高	27 年 度 中 増 減 高	27 年 度 末 現 在 高	26 年 度 末 現 在 高	27 年 度 中 増 減 高	27 年 度 末 現 在 高
本 庁 舎		26,194	0	26,194	11,970	0	11,970
その他の 行政機関	消防施設	5,554	△ 32	5,522	2,924	397	3,321
	その他の施設	184,796	0	184,796	4,824	0	4,824
公 共 用 財 産	学 校	332,090	0	332,090	77,256	△ 1,222	76,034
	公営住宅	29,846	0	29,846	6,705	0	6,705
	公 園	334,155	0	334,155	3,407	0	3,407
	その他の施設	306,946	1,323	308,269	48,913	△ 135	48,778
合 計		1,219,581	1,291	1,220,872	155,999	△ 960	155,039

(普通財産)

区 分		土 地			建 物		
		26 年 度 末 現 在 高	27 年 度 中 増 減 高	27 年 度 末 現 在 高	26 年 度 末 現 在 高	27 年 度 中 増 減 高	27 年 度 末 現 在 高
宅 地		77,799	△ 1,626	76,173	0	0	0
山 林		52,702	0	52,702	0	0	0
そ の 他		46,582	0	46,582	1,221	0	1,221
合 計		177,083	△ 1,626	175,457	1,221	0	1,221

イ 物権

平成 27 年度中増減なし

ウ 有価証券

平成 27 年度中増減なし

エ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	26年度末 現在高	27年度中増減高		27年度末 現在高
		増減の内訳		
出 捐 金	112,163	・(財)新潟県労働者信用基金協会出捐金	300	112,463
出 資 金	11,761	-	0	11,761
合 計	123,924		300	124,224

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
庁 用 器 具	225	11	236
事 務 用 器 具	84	△ 2	82
公 印 類	2	0	2
被 服 及 び 寝 具 類	0	5	5
船 車 及 び 同 用 具	135	2	137
標 本 及 び 見 本 品	1	0	1
教 養 及 び 体 育 用 品	260	△ 1	259
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械	16	0	16
測 量 測 定 観 測 器 械	12	△ 1	11
農 業 及 び 建 設 機 械	50	2	52
諸 器 具 機 械 類	212	7	219
雑 品	14	1	15
合 計	1,011	24	1,035

(注 1) 取得価格 30 万円以上の備品等に限る。

(注 2) 物品区分の見直しを行ったため、平成 26 年度見附市決算審査意見書の「26 年度末現在高」の数値と異なる区分がある。合計は変更なし。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
市 民 税 (特 別 徴 収 分)	197,552	6,322	203,874

(4) 基金

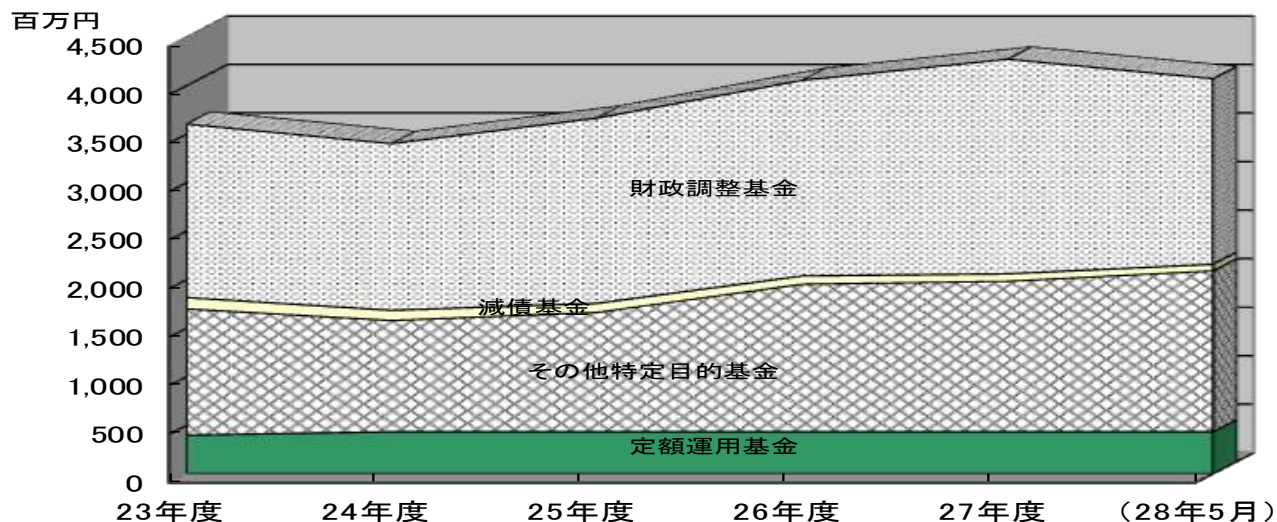
(単位：千円)

区 分		26年度末 現在高	27年度中 増減高	27年度末 現在高	備 考	
					28年4・5月中 増減高	28年5月末 現在高
積立基金	財 政 調 整 基 金	2,014,460	197,215	2,211,675	△ 300,000	1,911,675
	減 債 基 金	85,309	△ 8,377	76,932	△ 8,826	68,106
	職 員 退 職 手 当 基 金	90,403	40	90,443	0	90,443
	総 合 保 健 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	3,669	10	3,679	0	3,679
	教 育 施 設 建 設 基 金	844,596	560	845,156	0	845,156
	公 園 等 整 備 基 金	189,319	10,010	199,329	0	199,329
	見 附 小 学 校 学 校 図 書 購 入 事 業 基 金	10,000	0	10,000	0	10,000
	芸 術 文 化 振 興 基 金	13,101	10	13,111	0	13,111
	ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 推 進 基 金	10,451	0	10,451	0	10,451
	地 域 福 祉 基 金	163,840	160	164,000	223	164,223
	国 際 交 流 基 金	20,223	0	20,223	0	20,223
	ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	10,000	0	10,000	0	10,000
	防 災 ま ち づ く り 基 金	53,042	2,162	55,204	0	55,204
	ふ る さ と 応 援 基 金	0	0	0	50,901	50,901
	国 民 健 康 保 険 給 付 準 備 基 金	642	0	642	0	642
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	112,086	16,969	129,055	55,945	185,000
	計	3,621,141	218,759	3,839,900	△ 201,757	3,638,143
定額運用基金	土 地 開 発 基 金	400,000	0	400,000	0	400,000
	高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,000	0	3,000	0	3,000
	奨 学 金 基 金	28,517	0	28,517	0	28,517
	一般旅券発給等事務印紙等購買基金	1,000	0	1,000	0	1,000
	計	432,517	0	432,517	0	432,517
合 計		4,053,658	218,759	4,272,417	△ 201,757	4,070,660

(注1) 積立基金は、特定の財源を確保するために設けられた財産であり、定額運用基金は、一定額
の原資金を運用することにより、特定の事務又は事業を運営するために設けられたものである。

(注2) 一般・特別会計の会計年度終了後から出納閉鎖日までの出納整理期間に、当年度会計による
基金積立や基金繰入に伴う基金の増減高について、備考欄に記載した。

基金現在高の推移



6 基金運用状況

各基金の運用状況等は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるために設置されているものであり、基金の額は4億円(条例の規定は7億円以内)となっている。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。基金から生じた運用利子収入2万8千円は、平成27年度一般会計の基金運用収入に収入されている。

土地開発基金運用状況の推移

(単位：千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
土 地 保 有 高	17,329	17,329	17,329	17,329	17,329
貸 付 金 残 高	225,000	225,000	225,000	225,000	0
現 金・預 金 残 高	123,168	157,671	157,671	157,671	382,671
決算年度末基金額	365,497	400,000	400,000	400,000	400,000

(2) 一般旅券発給等事務印紙等購買基金

この基金は、一般旅券発給等事務に係る収入印紙及び新潟県収入証紙の売りさばきに関する事務を行うために設置されており、基金の額は100万円である。

当年度の運用状況については、次のとおりである。基金から生じた運用収入47万円は、平成27年度一般会計の諸収入雑入に収入されている。

一般旅券発給等事務印紙等購買基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	受 入	払 出	年度末現在高
収 入 印 紙	503,200	5,753,000	5,651,800	604,400
新潟県収入証紙	90,000	1,022,400	1,036,200	76,200
現 金 ・ 預 金	406,800	6,688,000	6,775,400	319,400
合 計	1,000,000	13,463,400	13,463,400	1,000,000

(3) 高額療養費貸付基金

この基金は、高額療養費の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されているものであり、基金の額は300万円(条例の規定は1,000万円以内)である。

当年度の運用状況については、次のとおりである。

高額療養費貸付基金運用状況の推移

(単位：千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
前 年 度 末 貸 付 残 高	0	0	0	0	0
決 算 年 度 中 増 減 高	貸 付 額	0	0	0	0
	返 済 額	0	0	0	0
決 算 年 度 末 貸 付 残 高	0	0	0	0	0
現 金 ・ 預 金 残 高	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
決 算 年 度 末 基 金 額	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000

(4) 奨学金基金

この基金は、教育の機会均等を図るため、学業にすぐれかつ心身共に健全な学生で経済的理由により修学困難な者に対し、奨学金を貸付けするために設置されているものである。決算年度末の基金の額は、前年度と同額の2,851万7千円となっている。

当年度の運用状況は次のとおりである。

奨学金基金運用状況の推移

(単位：千円)

区 分			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
前 年 度 末 貸 付 残 高			16,525	14,635	16,815	19,095	21,480
決 算 年 度 中 増 減	貸 付	金 額(B)	2,520	4,680	4,710	5,400	5,760
		資金回転数 (B)/(A)	0.09	0.16	0.16	0.19	0.20
	返 還	金 額	4,410	2,422	2,381	2,979	2,820
	返還免除	金 額	0	78	49	36	0
決 算 年 度 末 貸 付 残 高			14,635	16,815	19,095	21,480	24,420
現 金 ・ 預 金 残 高			14,045	11,787	9,458	7,037	4,097
決 算 年 度 末 基 金 額 (A)			28,680	28,602	28,553	28,517	28,517

7 ま と め

平成 27 年度一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査の概要は、以上のとおりであるが、各会計の決算及び財政状況について総括的な意見を述べる。

一般会計については、形式収支で 7 億 6,299 万 1 千円、実質収支で 4 億 8,010 万 1 千円それぞれ黒字となっている。当該年度のみ収支を示す単年度収支では 7,520 万 4 千円の赤字となっている。

歳入の基幹をなす市税収入は、前年度に比べ 5,658 万 5 千円 (1.2%) 減少し、総額で 46 億 5,810 万 4 千円となった。今後も、人口減少に伴う納税者の減少など外部環境に十分留意しながら税収の確保に努めていただきたい。

市税の収入未済額は、前年度に比べ 2,900 万 2 千円 (12.9%) 減少しているものの、当年度も 2 億円に近い額となっている。また、不納欠損額は、1,523 万 9 千円で前年度に比べ 395 万 1 千円 (35.0%) 増加している。この収入未済額及び不納欠損額の解消は、自主財源の確保及び負担の公平性の観点からも重要な課題である。今後とも的確かつ効果的な対策を講じ、新たな収入未済額の防止に努めていただきたい。

また、市債発行額は、前年度に比べ 4 億 9,409 万 9 千円 (52.3%) 増加し 14 億 3,843 万円となっている。これにより、当年度末の市債現在高は、前年度に比べ 7,993 万 7 千円 (0.6%) 増加している。

地方交付税や国庫支出金等の依存財源収入は、総額 102 億 1,647 万 2 千円で、前年度に比べ 14 億 6,823 万 1 千円 (16.8%) の増加となっている。これは主に、国庫支出金及び市債の増加によるものである。この結果、自主財源比率は、前年度に比べ 4.1 ㊦低下し 40.3%となっている。

一方、普通会計における歳出決算を性質別でみると、義務的経費は、前年度に比べて 2,716 万 6 千円 (0.4%) 減少し、総額で 63 億 5,850 万 4 千円となっている。義務的経費のうち、人件費が 1 億 1,226 万 6 千円 (4.7%) 増加し、扶助費が 1 億 3,941 万 1 千円 (5.6%)、公債費が 2 万 1 千円 (0.0%) それぞれ減少している。その他の経費は、前年度に比べ 6 億 8,546 万 6 千円 (9.6%) 増加し、78 億 3,627 万円となっている。投資的経費は、前年度に比べ 8 億 2,406 万 8 千円 (62.3%) 増加し、21 億 4,737 万 6 千円となっている。

経常収支比率は、前年度に比べ 2.2 ㊦低下したものの、94.7%と依然高い水準にある。実質公債費比率は 7.8%と前年度と同じ率となったが、後年度における償還費が過度な負担とならないよう、償還能力や財政構造を考慮した適切な運用に努めていただきたい。

特別会計については、宅地造成事業特別会計が新たに設置されている。そのため、特別会計の歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入で 9.2%、歳出で 9.0%それぞれ増加している。各会計の決算収支をみると単年度収支は国民健康保険事業特別会計が赤字となっている。

また、全特別会計とも一般会計からの繰入金を受けての事業運営をしており、その繰入額の合計は 10 億 8,006 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 331 万 7 千円 (23.2%) 増加している。

不納欠損額は、前年度に比べ 668 万 9 千円 (65.8%) 増加し、1,685 万 6 千円となっており、収入未済額は、前年度に比べ 1,912 万 9 千円 (15.2%) 減少し、1 億 631 万 9 千円となっている。不納欠損額の 90.4%、収入未済額の 91.9%が国民健康保険事業に係るものである。国民健康保険税の収納率は 86.4%で

前年度より 0.6 割上昇しているが、国民健康保険財政の健全化と負担の公平性の確保のために、今後も収納率向上に努めていただきたい。

人口減少・超高齢社会の到来は、地域経済の縮小や住民の経済力の低下をもたらし、地域社会の様々な基盤の維持を困難にするものであり、地方自治体は生き残りをかけた取り組みを進めているところである。

見附市でも人口減少に伴う変化に対応し、安全・安心で心豊かな市民生活が確保されることが求められることから平成 27 年度に次の 10 年のまちづくりを示す「第 5 次見附市総合計画」を策定したところである。この計画の実現が市民の幸せにつながるものであり、財源の確保を図りながら、健全な財政運営に努めていくことを求めるものである。

第 1 表 平成 27 年 度 歳 入 歳 出 総 括 表

(単位:円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		17,112,879,286	0	17,112,879,286	16,349,887,704	1,080,069,304	15,269,818,400	762,991,582	1,843,060,886
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,373,363,760	320,453,369	4,052,910,391	4,373,615,439	0	4,373,615,439	△ 251,679	△ 320,705,048
	後期高齢者医療	341,529,060	108,933,144	232,595,916	338,182,744	0	338,182,744	3,346,316	△ 105,586,828
	介護保険事業	3,634,222,852	514,544,916	3,119,677,936	3,557,185,375	0	3,557,185,375	77,037,477	△ 437,507,439
	宅地造成事業	136,137,875	136,137,875	0	136,137,875	0	136,137,875	0	△ 136,137,875
	計	8,485,253,547	1,080,069,304	7,405,184,243	8,405,121,433	0	8,405,121,433	80,132,114	△ 999,937,190
合 計		25,598,132,833	1,080,069,304	24,518,063,529	24,755,009,137	1,080,069,304	23,674,939,833	843,123,696	843,123,696

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互の繰入、繰出額である。

第 2 表 一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表 (1)

(1) 特定財源及び一般財源

(単位:千円・%)

区 分		27 年 度			26 年 度			25 年 度		
		金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	151,633	0.9	61.2	247,928	1.6	108.9	227,679	1.4	96.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	262,484	1.5	153.9	170,530	1.1	106.7	159,884	1.0	103.9
	国 庫 支 出 金	2,344,212	13.7	128.1	1,829,356	11.6	101.2	1,808,118	11.0	93.2
	県 支 出 金	1,109,028	6.5	112.2	988,331	6.3	97.4	1,015,193	6.2	115.3
	財 産 収 入	2,064	0.0	75.9	2,719	0.0	152.0	1,789	0.0	101.5
	寄 附 金	54,761	0.3	396.2	13,823	0.1	744.8	1,856	0.0	117.1
	繰 入 金	0	0.0	皆減	345,516	2.2	1,727.6	20,000	0.1	897.7
	繰 越 金	266,258	1.6	168.8	157,740	1.0	91.9	171,627	1.0	76.2
	諸 収 入	510,149	3.0	87.9	580,536	3.7	92.8	625,607	3.8	84.9
	市 債	749,500	4.4	306.2	244,800	1.6	37.2	658,300	4.0	97.4
	計	5,450,089	31.8	119.0	4,581,279	29.1	97.7	4,690,053	28.5	96.6
一 般 財 源	市 税	4,658,104	27.2	98.8	4,714,689	30.0	100.9	4,674,260	28.4	101.9
	地 方 譲 与 税	144,225	0.8	104.7	137,814	0.9	95.7	143,956	0.9	95.5
	利 子 割 交 付 金	7,450	0.0	95.1	7,831	0.0	84.7	9,243	0.1	80.3
	配 当 割 交 付 金	21,337	0.1	79.0	27,008	0.2	190.9	14,150	0.1	205.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,675	0.1	129.9	14,372	0.1	65.7	21,862	0.1	1,301.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	736,672	4.3	163.5	450,591	2.9	123.3	365,440	2.2	99.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,488	0.1	129.4	18,928	0.1	48.1	39,327	0.2	95.1
	地 方 特 例 交 付 金	24,410	0.1	107.4	22,729	0.1	99.1	22,939	0.1	99.4
	地 方 交 付 税	4,339,798	25.4	104.4	4,158,129	26.4	96.7	4,299,475	26.1	97.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,510	0.0	101.3	6,425	0.0	93.6	6,862	0.0	93.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	1	0.0	皆増	0	0.0	-	0	0.0	-
	使 用 料 及 び 手 数 料	16,476	0.1	106.1	15,530	0.1	44.7	34,706	0.2	99.9
	国 庫 支 出 金	1,236	0.0	0.9	141,254	0.9	25.8	547,445	3.3	843.0
	県 支 出 金	1	0.0	0.1	1,142	0.0	2.3	50,271	0.3	73.7
	財 産 収 入	25,809	0.2	110.1	23,448	0.1	118.2	19,842	0.1	41.9
	寄 附 金	5,000	0.0	156.3	3,200	0.0	93.2	3,435	0.0	96.5
	繰 入 金	308,826	1.8	3,677.8	8,397	0.1	105.1	7,989	0.0	69.3
	繰 越 金	600,719	3.5	91.0	659,958	4.2	95.0	694,408	4.2	88.9
	諸 収 入	34,123	0.2	81.3	41,963	0.3	82.5	50,855	0.3	116.4
	市 債	688,930	4.0	98.5	699,531	4.4	93.3	749,949	4.6	99.8
	計	11,662,790	68.2	104.6	11,152,939	70.9	94.9	11,756,414	71.5	102.8
合 計		17,112,879	100.0	108.8	15,734,218	100.0	95.7	16,446,467	100.0	101.0

第 2 表 一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表 (2)

(2) 自主財源及び依存財源

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度		27 年 度			26 年 度			25 年 度		
		金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比
自主財源	市 税	4,658,103,875	27.2	98.8	4,714,688,504	30.0	100.9	4,674,259,764	28.4	101.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	151,634,020	0.9	61.2	247,928,262	1.6	108.9	227,678,818	1.4	96.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	278,960,170	1.6	149.9	186,060,186	1.2	95.6	194,590,226	1.2	103.1
	財 産 収 入	27,873,161	0.2	106.5	26,166,494	0.2	121.0	21,631,218	0.1	44.0
	寄 附 金	59,760,705	0.3	351.0	17,023,434	0.1	321.8	5,290,767	0.0	102.8
	繰 入 金	308,826,000	1.8	87.3	353,913,000	2.2	1,264.5	27,989,000	0.2	203.5
	繰 越 金	866,976,904	5.1	106.0	817,698,257	5.2	94.4	866,034,901	5.3	86.0
	諸 収 入	544,272,785	3.2	87.4	622,499,150	4.0	92.0	676,462,705	4.1	86.6
	計	6,896,407,620	40.3	98.7	6,985,977,287	44.4	104.4	6,693,937,399	40.7	97.5
依存財源	地 方 譲 与 税	144,225,001	0.8	104.7	137,814,001	0.9	95.7	143,956,000	0.9	95.5
	利 子 割 交 付 金	7,450,000	0.0	95.1	7,831,000	0.0	84.7	9,243,000	0.1	80.3
	配 当 割 交 付 金	21,337,000	0.1	79.0	27,008,000	0.2	190.9	14,150,000	0.1	205.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,675,000	0.1	129.9	14,372,000	0.1	65.7	21,862,000	0.1	1,301.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	736,672,000	4.3	163.5	450,591,000	2.9	123.3	365,440,000	2.2	99.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,488,000	0.1	129.4	18,928,000	0.1	48.1	39,327,000	0.2	95.1
	地 方 特 例 交 付 金	24,410,000	0.1	107.4	22,729,000	0.1	99.1	22,939,000	0.1	99.4
	地 方 交 付 税	4,339,798,000	25.4	104.4	4,158,129,000	26.4	96.7	4,299,475,000	26.1	97.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,510,000	0.0	101.3	6,425,000	0.0	93.6	6,862,000	0.0	93.8
	国 庫 支 出 金	2,345,447,856	13.7	120.2	1,951,769,509	12.4	82.9	2,355,562,185	14.3	117.5
	県 支 出 金	1,109,028,809	6.5	110.0	1,008,313,424	6.4	94.6	1,065,464,365	6.5	112.3
	市 債	1,438,430,000	8.4	152.3	944,331,000	6.0	67.1	1,408,249,000	8.6	98.7
	計	10,216,471,666	59.7	116.8	8,748,240,934	55.6	89.7	9,752,529,550	59.3	103.5
合 計		17,112,879,286	100.0	108.8	15,734,218,221	100.0	95.7	16,446,466,949	100.0	101.0

第 3 表 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表 (1)

(単位:円・%)

会計 名	区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額		
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
一 般 会 計	1	市 税	4,602,422,000	25.3	4,869,393,744	27.5	105.8	4,658,103,875	27.2	101.2	15,238,817	98.8	196,051,052	35.8	
	2	地 方 譲 与 税	144,225,000	0.8	144,225,001	0.8	100.0	144,225,001	0.8	100.0	0	0.0	0	0.0	
	3	利 子 割 交 付 金	7,450,000	0.0	7,450,000	0.0	100.0	7,450,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	
	4	配 当 割 交 付 金	21,337,000	0.1	21,337,000	0.1	100.0	21,337,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	
	5	株式等譲渡所得割交付金	18,675,000	0.1	18,675,000	0.1	100.0	18,675,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	
	6	地方消費税交付金	736,672,000	4.1	736,672,000	4.2	100.0	736,672,000	4.3	100.0	0	0.0	0	0.0	
	7	自動車取得税交付金	24,488,000	0.1	24,488,000	0.1	100.0	24,488,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	
	8	地方特例交付金	24,410,000	0.1	24,410,000	0.1	100.0	24,410,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	
	9	地方交付税	4,339,798,000	23.9	4,339,798,000	24.6	100.0	4,339,798,000	25.4	100.0	0	0.0	0	0.0	
	10	交通安全対策特別交付金	6,510,000	0.0	6,510,000	0.0	100.0	6,510,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	
	11	分担金及び負担金	157,287,000	0.9	153,634,700	0.9	97.7	151,634,020	0.9	96.4	0	0.0	2,000,680	0.4	
	12	使用料及び手数料	287,798,000	1.6	282,590,030	1.6	98.2	278,960,170	1.6	96.9	178,900	1.2	3,450,960	0.6	
	13	国庫支出金	2,680,004,000	14.7	2,672,029,856	15.1	99.7	2,345,447,856	13.7	87.5	0	0.0	326,582,000	59.7	
	14	県支出金	1,158,223,000	6.4	1,122,528,809	6.4	96.9	1,109,028,809	6.5	95.8	0	0.0	13,500,000	2.5	
	15	財産収入	21,976,000	0.1	27,873,161	0.2	126.8	27,873,161	0.2	126.8	0	0.0	0	0.0	
	16	寄附金	52,346,000	0.3	59,760,705	0.3	114.2	59,760,705	0.3	114.2	0	0.0	0	0.0	
	17	繰入金	308,826,000	1.7	308,826,000	1.7	100.0	308,826,000	1.8	100.0	0	0.0	0	0.0	
	18	繰越金	866,977,000	4.8	866,976,904	4.9	99.9	866,976,904	5.1	99.9	0	0.0	0	0.0	
	19	諸収入	532,715,000	2.9	549,866,381	3.1	103.2	544,272,785	3.2	102.2	0	0.0	5,593,596	1.0	
	20	市債	2,189,260,000	12.0	1,438,430,000	8.1	65.7	1,438,430,000	8.4	65.7	0	0.0	0	0.0	
	計		18,181,399,000	100.0	17,675,475,291	100.0	97.2	17,112,879,286	100.0	94.1	15,417,717	100.0	547,178,288	100.0	
特 別 会 計	国民健康保険事業	1	国民健康保険税	752,700,000	16.6	824,164,188	18.4	109.5	712,002,718	16.3	94.6	15,244,952	100.0	96,916,518	99.2
		2	使用料及び手数料	400,000	0.0	393,400	0.0	98.4	393,400	0.0	98.4	0	0.0	0	0.0
		3	国庫支出金	959,553,000	21.2	904,389,921	20.2	94.3	904,389,921	20.7	94.3	0	0.0	0	0.0
		4	療養給付費等交付金	252,900,000	5.6	169,515,000	3.8	67.0	169,515,000	3.9	67.0	0	0.0	0	0.0
		5	前期高齢者交付金	1,097,000,000	24.2	1,096,515,892	24.4	99.9	1,096,515,892	25.1	99.9	0	0.0	0	0.0
		6	県支出金	205,280,000	4.5	195,655,934	4.4	95.3	195,655,934	4.5	95.3	0	0.0	0	0.0
		7	共同事業交付金	855,900,000	18.9	892,666,145	19.9	104.3	892,666,145	20.4	104.3	0	0.0	0	0.0
		8	財産収入	1,000	0.0	159	0.0	15.9	159	0.0	15.9	0	0.0	0	0.0
		9	繰入金	330,629,000	7.3	320,453,369	7.1	96.9	320,453,369	7.3	96.9	0	0.0	0	0.0
		10	繰越金	38,094,000	0.8	38,084,456	0.8	99.9	38,084,456	0.9	99.9	0	0.0	0	0.0
		11	諸収入	37,543,000	0.8	44,453,075	1.0	118.4	43,686,766	1.0	116.4	0	0.0	766,309	0.8
		計		4,530,000,000	100.0	4,486,291,539	100.0	99.0	4,373,363,760	100.0	96.5	15,244,952	100.0	97,682,827	100.0

第 3 表 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表 (2)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額	構成 比率	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
特 別 会 計	医 後 期 高 齢 療 者	1 保 険 料	236,787,000	67.8	230,528,600	67.2	97.4	229,111,100	67.1	96.8	40,300	100.0	1,377,200	100.0
		2 使用料及び手数料	51,000	0.0	49,900	0.0	97.8	49,900	0.0	97.8	0	0.0	0	0.0
		3 繰 入 金	111,500,000	31.9	108,933,144	31.8	97.7	108,933,144	31.9	97.7	0	0.0	0	0.0
		4 繰 越 金	1,000	0.0	435,000	0.1	43,500.0	435,000	0.1	43,500.0	0	0.0	0	0.0
		5 諸 収 入	1,161,000	0.3	2,999,916	0.9	258.4	2,999,916	0.9	258.4	0	0.0	0	0.0
		計	349,500,000	100.0	342,946,560	100.0	98.1	341,529,060	100.0	97.7	40,300	100.0	1,377,200	100.0
	介 護 保 険 事 業	1 保 険 料	772,500,000	21.2	782,272,780	21.5	101.3	773,443,140	21.3	100.1	1,570,600	100.0	7,259,040	100.0
		2 使用料及び手数料	100,000	0.0	114,300	0.0	114.3	114,300	0.0	114.3	0	0.0	0	0.0
		3 国 庫 支 出 金	828,125,000	22.8	845,400,036	23.2	102.1	845,400,036	23.3	102.1	0	0.0	0	0.0
		4 支 払 基 金 交 付 金	964,327,000	26.5	945,786,842	26.0	98.1	945,786,842	26.0	98.1	0	0.0	0	0.0
		5 県 支 出 金	505,474,000	13.9	519,772,266	14.3	102.8	519,772,266	14.3	102.8	0	0.0	0	0.0
		6 財 産 収 入	200,000	0.0	55,002	0.0	27.5	55,002	0.0	27.5	0	0.0	0	0.0
		7 繰 入 金	528,439,000	14.5	514,544,916	14.1	97.4	514,544,916	14.2	97.4	0	0.0	0	0.0
		8 繰 越 金	23,462,000	0.6	23,465,485	0.6	100.0	23,465,485	0.6	100.0	0	0.0	0	0.0
		9 諸 収 入	13,573,000	0.4	11,640,865	0.3	85.8	11,640,865	0.3	85.8	0	0.0	0	0.0
		計	3,636,200,000	100.0	3,643,052,492	100.0	100.2	3,634,222,852	100.0	99.9	1,570,600	100.0	7,259,040	100.0
	造 宅 成 地	1 繰 入 金	168,600,000	100.0	136,137,875	100.0	80.7	136,137,875	100.0	80.7	0	0.0	0	0.0
		計	168,600,000	100.0	136,137,875	100.0	80.7	136,137,875	100.0	80.7	0	0.0	0	0.0
	特別会計の計		8,684,300,000		8,608,428,466		99.1	8,485,253,547		97.7	16,855,852		106,319,067	
	合 計		26,865,699,000		26,283,903,757		97.8	25,598,132,833		95.3	32,273,569		653,497,355	

第 4 表 各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表 (1)

(単位:円・%)

会計名	区 分 款 別		収 入 済 額			すう勢比率 (25年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合			
			27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	
一般 会 計	1	市 税	4,658,103,875	4,714,688,504	4,674,259,764	99.7	100.9	27.2	30.0	28.4	101.2	101.9	102.2	
	2	地 方 譲 与 税	144,225,001	137,814,001	143,956,000	100.2	95.7	0.8	0.9	0.9	100.0	100.0	100.0	
	3	利 子 割 交 付 金	7,450,000	7,831,000	9,243,000	80.6	84.7	0.0	0.0	0.1	100.0	100.0	100.0	
	4	配 当 割 交 付 金	21,337,000	27,008,000	14,150,000	150.8	190.9	0.1	0.2	0.1	100.0	100.0	100.0	
	5	株式等譲渡所得割交付金	18,675,000	14,372,000	21,862,000	85.4	65.7	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	
	6	地 方 消 費 税 交 付 金	736,672,000	450,591,000	365,440,000	201.6	123.3	4.3	2.9	2.2	100.0	100.0	100.0	
	7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,488,000	18,928,000	39,327,000	62.3	48.1	0.1	0.1	0.2	100.0	100.0	100.0	
	8	地 方 特 例 交 付 金	24,410,000	22,729,000	22,939,000	106.4	99.1	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	
	9	地 方 交 付 税	4,339,798,000	4,158,129,000	4,299,475,000	100.9	96.7	25.4	26.4	26.1	100.0	100.0	100.0	
	10	交通安全対策特別交付金	6,510,000	6,425,000	6,862,000	94.9	93.6	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
	11	分 担 金 及 び 負 担 金	151,634,020	247,928,262	227,678,818	66.6	108.9	0.9	1.6	1.4	96.4	97.5	97.9	
	12	使 用 料 及 び 手 数 料	278,960,170	186,060,186	194,590,226	143.4	95.6	1.6	1.2	1.2	96.9	98.1	102.1	
	13	国 庫 支 出 金	2,345,447,856	1,951,769,509	2,355,562,185	99.6	82.9	13.7	12.4	14.3	87.5	77.3	85.3	
	14	県 支 出 金	1,109,028,809	1,008,313,424	1,065,464,365	104.1	94.6	6.5	6.4	6.5	95.8	88.1	94.4	
	15	財 産 収 入	27,873,161	26,166,494	21,631,218	128.9	121.0	0.2	0.2	0.1	126.8	101.8	101.8	
	16	寄 附 金	59,760,705	17,023,434	5,290,767	1,129.5	321.8	0.3	0.1	0.0	114.2	105.1	196.2	
	17	繰 入 金	308,826,000	353,913,000	27,989,000	1,103.4	1,264.5	1.8	2.2	0.2	100.0	100.0	100.0	
	18	繰 越 金	866,976,904	817,698,257	866,034,901	100.1	94.4	5.1	5.2	5.3	99.9	100.0	100.0	
	19	諸 収 入	544,272,785	622,499,150	676,462,705	80.5	92.0	3.2	4.0	4.1	102.2	100.5	100.7	
	20	市 債	1,438,430,000	944,331,000	1,408,249,000	102.1	67.1	8.4	6.0	8.6	65.7	63.4	77.4	
	計	17,112,879,286	15,734,218,221	16,446,466,949	104.1	95.7	100.0	100.0	100.0	94.1	93.1	95.5		
特別 会 計	国民健康保険事業	1	国民健康保険税	712,002,718	757,775,167	817,029,851	87.1	92.7	16.3	19.2	20.1	94.6	94.9	101.8
		2	使用料及び手数料	393,400	381,000	417,100	94.3	91.3	0.0	0.0	0.0	98.4	95.3	104.3
		3	国 庫 支 出 金	904,389,921	892,031,163	927,088,678	97.6	96.2	20.7	22.6	22.8	94.3	95.6	91.8
		4	療養給付費等交付金	169,515,000	253,858,000	224,446,000	75.5	113.1	3.9	6.4	5.5	67.0	93.0	78.8
		5	前期高齢者交付金	1,096,515,892	1,070,079,514	1,155,986,139	94.9	92.6	25.1	27.2	28.4	99.9	100.0	101.4
		6	県 支 出 金	195,655,934	190,931,075	181,834,964	107.6	105.0	4.5	4.8	4.5	95.3	89.7	86.7
		7	共 同 事 業 交 付 金	892,666,145	405,796,155	385,868,228	231.3	105.2	20.4	10.3	9.5	104.3	82.8	77.7
		8	財 産 収 入	159	160	20,302	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	15.9	16.0	67.7
		9	繰 入 金	320,453,369	277,920,514	254,421,346	126.0	109.2	7.3	7.1	6.3	96.9	95.6	97.1
		10	繰 越 金	38,084,456	81,361,065	95,005,024	40.1	85.6	0.9	2.1	2.3	99.9	103.0	99.9
		11	諸 収 入	43,686,766	9,444,793	23,130,876	188.9	40.8	1.0	0.2	0.6	116.4	166.3	485.0
			計	4,373,363,760	3,939,578,606	4,065,248,508	107.6	96.9	100.0	100.0	100.0	96.5	94.9	94.4

第 4 表 各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表 (2)

会 計 名	区 分		収 入 済 額			すう勢比率 (25年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合		
			27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
	款 別												
特 別 会 計	医 後 期 高 齢 療 者	1 保 険 料	229,111,100	230,836,000	234,241,500	97.8	98.5	67.1	69.2	70.2	96.8	93.8	99.3
		2 使用料及び手数料	49,900	38,800	39,200	127.3	99.0	0.0	0.0	0.0	97.8	76.1	76.9
		3 繰 入 金	108,933,144	101,958,708	94,362,050	115.4	108.1	31.9	30.6	28.3	97.7	97.6	94.4
		4 繰 越 金	435,000	450,400	4,912,300	8.9	9.2	0.1	0.1	1.5	43,500.0	45,040.0	491,230.0
		5 諸 収 入	2,999,916	249,300	22,700	13,215.5	1,098.2	0.9	0.1	0.0	258.4	29.3	2.3
		計	341,529,060	333,533,208	333,577,750	102.4	100.0	100.0	100.0	100.0	97.7	94.9	99.0
	介 護 保 険 事 業	1 保 険 料	773,443,140	703,058,013	684,116,800	113.1	102.8	21.3	20.1	20.4	100.1	100.2	100.4
		2 使用料及び手数料	114,300	97,500	101,700	112.4	95.9	0.0	0.0	0.0	114.3	97.5	101.7
		3 国 庫 支 出 金	845,400,036	805,738,428	776,133,911	108.9	103.8	23.3	23.0	23.1	102.1	98.4	98.9
		4 支 払 基 金 交 付 金	945,786,842	956,664,783	919,872,000	102.8	104.0	26.0	27.3	27.4	98.1	96.7	97.9
		5 県 支 出 金	519,772,266	495,676,527	480,720,857	108.1	103.1	14.3	14.2	14.3	102.8	98.3	99.0
		6 財 産 収 入	55,002	90,493	25,683	214.2	352.3	0.0	0.0	0.0	27.5	45.2	12.8
		7 繰 入 金	514,544,916	496,872,905	471,718,815	109.1	105.3	14.2	14.2	14.0	97.4	96.2	97.1
		8 繰 越 金	23,465,485	30,289,803	16,707,882	140.4	181.3	0.6	0.9	0.5	100.0	100.2	99.9
		9 諸 収 入	11,640,865	11,179,240	12,166,395	95.7	91.9	0.3	0.3	0.4	85.8	79.8	90.0
		計	3,634,222,852	3,499,667,692	3,361,564,043	108.1	104.1	100.0	100.0	100.0	99.9	97.9	98.6
	造 宅 成 地	1 繰 入 金	136,137,875	-	-	皆増	皆減	100.0	-	-	80.7	-	-
		計	136,137,875	-	-	皆増	皆減	100.0	-	-	80.7	-	-
	特別会計の計		8,485,253,547	7,772,779,506	7,760,390,301	109.3	100.2				97.7	96.2	96.4
	合 計		25,598,132,833	23,506,997,727	24,206,857,250	105.7	97.1				95.3	94.1	95.8

(単位:円・%)

第 5 表 市 税 収 入 状 況

(単位:円・%)

区 分 税 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	構 成 率	予算現額 に対する 割合		現年課税分	滞納繰越分	計
1 市 民 税	1,887,990,000	1,970,860,273	1,920,284,690	13,998,458	1,934,283,148	41.5	102.5	2,983,973	7,495,770	26,097,382	33,593,152
2 固 定 資 産 税	2,141,405,000	2,301,611,760	2,125,372,351	21,946,992	2,147,319,343	46.1	100.3	10,710,792	14,508,136	129,073,489	143,581,625
3 軽 自 動 車 税	103,840,000	106,679,512	102,790,400	641,112	103,431,512	2.2	99.6	351,600	777,800	2,118,600	2,896,400
4 市 た ば こ 税	236,864,000	238,614,230	238,614,230	0	238,614,230	5.1	100.7	0	0	0	0
5 鉱 産 税	152,000	223,800	223,800	0	223,800	0.0	147.2	0	0	0	0
6 都 市 計 画 税	232,171,000	251,404,169	231,784,869	2,446,973	234,231,842	5.0	100.9	1,192,452	1,588,844	14,391,031	15,979,875
計	4,602,422,000	4,869,393,744	4,619,070,340	39,033,535	4,658,103,875	100.0	101.2	15,238,817	24,370,550	171,680,502	196,051,052

第 6 表 市 税 収 入 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分 税 目 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		予算現額に対する 収入済額の割合		調定額に対する 収入済額の割合		収入済額の 構成比率		収入済額のすう勢 比率(25年度基準)	
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
1 市 民 税	1,887,990,000	1,867,042,000	1,970,860,273	1,952,734,904	1,934,283,148	1,905,884,754	102.5	102.1	98.1	97.6	41.5	40.4	103.0	101.5
2 固 定 資 産 税	2,141,405,000	2,174,238,000	2,301,611,760	2,386,558,229	2,147,319,343	2,219,078,737	100.3	102.1	93.3	93.0	46.1	47.1	97.9	101.2
3 軽 自 動 車 税	103,840,000	100,195,000	106,679,512	104,804,500	103,431,512	101,465,588	99.6	101.3	97.0	96.8	2.2	2.2	104.4	102.4
4 市 た ば こ 税	236,864,000	244,128,000	238,614,230	245,983,306	238,614,230	245,983,306	100.7	100.8	100.0	100.0	5.1	5.2	90.4	93.2
5 鉱 産 税	152,000	152,000	223,800	126,600	223,800	126,600	147.2	83.3	100.0	100.0	0.0	0.0	113.7	64.3
6 都 市 計 画 税	232,171,000	241,113,000	251,404,169	260,821,850	234,231,842	242,149,519	100.9	100.4	93.2	92.8	5.0	5.1	97.2	100.5
入 湯 税	-	1,000	-	0	-	0	-	0.0	-	-	-	0.0	-	-
合 計	4,602,422,000	4,626,869,000	4,869,393,744	4,951,029,389	4,658,103,875	4,714,688,504	101.2	101.9	95.7	95.2	100.0	100.0	99.7	100.9

第 7 表 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表 (1)

(単位:円・%)

会計名	区 分 款 別		予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 割	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 割	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 割
一 般 会 計	1 議 会 費	165,952,000	0.9	162,783,659	1.0	98.1	0	0	0	0	0.0	0.0	3,168,341	0.5	1.9	
	2 総 務 費	2,290,261,000	12.6	2,060,456,211	12.6	90.0	0	126,384,000	0	126,384,000	10.7	5.5	103,420,789	15.8	4.5	
	3 民 生 費	5,026,212,000	27.6	4,911,891,915	30.0	97.7	0	0	0	0	0.0	0.0	114,320,085	17.5	2.3	
	4 衛 生 費	1,584,665,000	8.7	1,476,869,098	9.0	93.2	872,000	21,260,000	0	22,132,000	1.9	1.4	85,663,902	13.1	5.4	
	5 労 働 費	49,407,000	0.3	34,511,665	0.2	69.9	0	0	0	0	0.0	0.0	14,895,335	2.3	30.1	
	6 農 林 水 産 業 費	659,386,000	3.6	563,944,616	3.4	85.5	0	19,960,000	0	19,960,000	1.7	3.0	75,481,384	11.6	11.4	
	7 商 工 費	1,418,928,000	7.8	1,072,629,741	6.6	75.6	278,845,000	22,000,000	0	300,845,000	25.5	21.2	45,453,259	7.0	3.2	
	8 土 木 費	3,240,126,000	17.8	2,463,067,574	15.1	76.0	0	651,800,000	0	651,800,000	55.3	20.1	125,258,426	19.2	3.9	
	9 消 防 費	637,199,000	3.5	617,995,800	3.8	97.0	0	2,270,000	0	2,270,000	0.2	0.4	16,933,200	2.6	2.7	
	10 教 育 費	1,589,959,000	8.7	1,478,106,810	9.0	93.0	0	55,100,000	0	55,100,000	4.7	3.5	56,752,190	8.7	3.6	
	11 災 害 復 旧 費	3,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	3,000	0.0	100.0	
	12 公 債 費	1,509,300,000	8.3	1,507,630,615	9.2	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	1,669,385	0.3	0.1	
	13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0	
	14 予 備 費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	10,000,000	1.5	100.0	
計	18,181,399,000	100.0	16,349,887,704	100.0	89.9	279,717,000	898,774,000	0	1,178,491,000	100.0	6.5	653,020,296	100.0	3.6		
特 別 会 計	国民健康保険事業	1 総 務 費	88,472,000	2.0	82,366,239	1.9	93.1	0	0	0	0	-	0.0	6,105,761	3.9	6.9
		2 保 険 給 付 費	2,737,420,000	60.4	2,633,224,350	60.2	96.2	0	0	0	0	-	0.0	104,195,650	66.6	3.8
		3 後期高齢者支援金等	492,609,000	10.9	492,521,809	11.3	99.9	0	0	0	0	-	0.0	87,191	0.1	0.0
		4 前期高齢者納付金等	1,560,000	0.0	329,105	0.0	21.1	0	0	0	0	-	0.0	1,230,895	0.8	78.9
		5 老人保健拠出金	150,000	0.0	19,936	0.0	13.3	0	0	0	0	-	0.0	130,064	0.1	86.7
		6 介 護 納 付 金	195,000,000	4.3	191,528,650	4.4	98.2	0	0	0	0	-	0.0	3,471,350	2.2	1.8
		7 共 同 事 業 拠 出 金	913,010,000	20.2	887,674,765	20.3	97.2	0	0	0	0	-	0.0	25,335,235	16.2	2.8
		8 保 健 事 業 費	56,659,000	1.3	42,403,180	1.0	74.8	0	0	0	0	-	0.0	14,255,820	9.1	25.2
		9 基 金 積 立 金	10,000	0.0	159	0.0	1.6	0	0	0	0	-	0.0	9,841	0.0	98.4
		10 諸 支 出 金	44,610,000	1.0	43,547,246	1.0	97.6	0	0	0	0	-	0.0	1,062,754	0.7	2.4
		11 予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	500,000	0.3	100.0
		計	4,530,000,000	100.0	4,373,615,439	100.0	96.5	0	0	0	0	-	0.0	156,384,561	100.0	3.5

第 7 表 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表 (2)

(単位:円・%)

会計名	区 分 款 別		予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療	1 総 務 費	17,300,000	4.9	15,225,273	4.5	88.0	0	0	0	0	-	0.0	2,074,727	18.3	12.0
		2 広域連合納付金	331,087,000	94.7	322,832,171	95.5	97.5	0	0	0	0	-	0.0	8,254,829	72.9	2.5
		3 諸 支 出 金	1,000,000	0.3	125,300	0.0	12.5	0	0	0	0	-	0.0	874,700	7.7	87.5
		4 予 備 費	113,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	113,000	1.0	100.0
		計	349,500,000	100.0	338,182,744	100.0	96.8	0	0	0	0	-	0.0	11,317,256	100.0	3.2
	介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	91,865,000	2.5	86,519,614	2.4	94.2	0	0	0	0	-	0.0	5,345,386	6.8	5.8
		2 保 険 給 付 費	3,370,400,000	92.7	3,304,479,019	92.9	98.0	0	0	0	0	-	0.0	65,920,981	83.4	2.0
		3 地域支援事業費	104,058,000	2.9	97,272,857	2.7	93.5	0	0	0	0	-	0.0	6,785,143	8.6	6.5
		4 基 金 積 立 金	56,937,000	1.6	56,000,000	1.6	98.4	0	0	0	0	-	0.0	937,000	1.2	1.6
		5 諸 支 出 金	12,940,000	0.4	12,913,885	0.4	99.8	0	0	0	0	-	0.0	26,115	0.0	0.2
		計	3,636,200,000	100.0	3,557,185,375	100.0	97.8	0	0	0	0	-	0.0	79,014,625	100.0	2.2
	宅 地 造 成 事 業	1 総 務 費	7,750,000	4.6	7,682,256	5.6	99.1	0	0	0	0	0.0	0.0	67,744	11.6	0.9
		2 事 業 費	160,750,000	95.3	128,455,619	94.4	79.9	0	31,876,000	0	31,876,000	100.0	19.8	418,381	71.4	0.3
		3 予 備 費	100,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	100,000	17.1	100.0
		計	168,600,000	100.0	136,137,875	100.0	80.7	0	31,876,000	0	31,876,000	100.0	18.9	586,125	100.0	0.3
	特別会計の計		8,684,300,000		8,405,121,433		96.8	0	31,876,000	0	31,876,000		0.4	247,302,567		2.8
合 計			26,865,699,000		24,755,009,137		92.1	279,717,000	930,650,000	0	1,210,367,000		4.5	900,322,863		3.4

第 8 表 各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表 (1)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分		支 出 済 額			すう勢比率(25年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合		
	款 別		27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
一 般 会 計	1 議 会 費		162,783,659	154,997,805	152,340,132	106.9	101.7	1.0	1.0	1.0	98.1	97.8	97.9
	2 総 務 費		2,060,456,211	1,819,329,804	1,879,667,239	109.6	96.8	12.6	12.2	12.0	90.0	85.0	91.2
	3 民 生 費		4,911,891,915	4,615,332,084	4,616,422,736	106.4	100.0	30.0	31.0	29.5	97.7	96.0	97.5
	4 衛 生 費		1,476,869,098	1,384,230,254	1,269,353,792	116.3	109.0	9.0	9.3	8.1	93.2	94.0	91.2
	5 労 働 費		34,511,665	72,837,726	22,897,601	150.7	318.1	0.2	0.5	0.1	69.9	76.5	96.7
	6 農 林 水 産 業 費		563,944,616	444,777,540	293,408,102	192.2	151.6	3.4	3.0	1.9	85.5	73.1	74.9
	7 商 工 費		1,072,629,741	578,974,466	738,067,852	145.3	78.4	6.6	3.9	4.7	75.6	41.1	95.2
	8 土 木 費		2,463,067,574	2,336,654,704	2,837,403,071	86.8	82.4	15.1	15.7	18.2	76.0	89.4	83.5
	9 消 防 費		617,995,800	602,535,808	767,120,393	80.6	78.5	3.8	4.1	4.9	97.0	97.3	95.1
	10 教 育 費		1,478,106,810	1,211,752,172	1,386,993,387	106.6	87.4	9.0	8.2	8.9	93.0	95.8	96.6
	11 災 害 復 旧 費		0	138,132,296	130,733,085	皆減	105.7	0.0	0.9	0.8	0.0	70.8	32.9
	12 公 債 費		1,507,630,615	1,507,686,658	1,483,367,302	101.6	101.6	9.2	10.1	9.5	99.9	99.9	99.5
	13 諸 支 出 金		0	0	50,994,000	皆減	皆減	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	33.8
	14 予 備 費		0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計		16,349,887,704	14,867,241,317	15,628,768,692	104.6	95.1	100.0	100.0	100.0	89.9	87.9	90.8
特 別 会 計	国民健康保険事業	1 総 務 費	82,366,239	81,061,166	81,507,128	101.1	99.5	1.9	2.1	2.0	93.1	86.9	92.9
		2 保 険 給 付 費	2,633,224,350	2,587,895,284	2,546,804,250	103.4	101.6	60.2	66.3	63.9	96.2	95.6	93.4
		3 後期高齢者支援金等	492,521,809	508,578,147	514,170,028	95.8	98.9	11.3	13.0	12.9	99.9	99.7	98.9
		4 前期高齢者納付金等	329,105	395,881	521,900	63.1	75.9	0.0	0.0	0.0	21.1	25.4	33.5
		5 老人保健拠出金	19,936	19,936	21,360	93.3	93.3	0.0	0.0	0.0	13.3	13.3	14.2
		6 介 護 納 付 金	191,528,650	217,429,618	224,098,279	85.5	97.0	4.4	5.6	5.6	98.2	98.8	97.4
		7 共同事業拠出金	887,674,765	415,765,240	410,334,224	216.3	101.3	20.3	10.7	10.3	97.2	82.0	80.4
		8 保 健 事 業 費	42,403,180	40,266,837	142,647,886	29.7	28.2	1.0	1.0	3.6	74.8	66.4	86.7
		9 基 金 積 立 金	159	160	20,302	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	1.6	1.6	67.7
		10 諸 支 出 金	43,547,246	50,081,881	63,762,086	68.3	78.5	1.0	1.3	1.6	97.6	97.2	97.5
		11 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		計	4,373,615,439	3,901,494,150	3,983,887,443	109.8	97.9	100.0	100.0	100.0	96.5	94.0	92.5

第 8 表 各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表 (2)

(単位:円・%)

名 会 計	区 分 款 別		支 出 済 額			すう勢比率(25年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合		
			27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療	1 総 務 費	15,225,273	12,978,491	12,195,619	124.8	106.4	4.5	3.9	3.7	88.0	83.8	78.6
		2 広域連合納付金	322,832,171	320,000,517	320,805,731	100.6	99.7	95.5	96.1	96.3	97.5	95.5	100.0
		3 諸 支 出 金	125,300	119,200	126,000	99.4	94.6	0.0	0.0	0.0	12.5	19.9	21.0
		4 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		計	338,182,744	333,098,208	333,127,350	101.5	100.0	100.0	100.0	100.0	96.8	94.8	98.9
	介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	86,519,614	76,203,887	68,151,456	127.0	111.8	2.4	2.2	2.0	94.2	90.2	92.9
		2 保 険 給 付 費	3,304,479,019	3,269,653,266	3,122,254,366	105.8	104.7	92.9	94.1	93.7	98.0	97.5	97.9
		3 地域支援事業費	97,272,857	100,542,875	101,863,959	95.5	98.7	2.7	2.9	3.1	93.5	94.7	94.8
		4 基 金 積 立 金	56,000,000	17,004,312	32,631,000	171.6	52.1	1.6	0.5	1.0	98.4	99.4	100.0
		5 諸 支 出 金	12,913,885	12,797,867	6,373,459	202.6	200.8	0.4	0.4	0.2	99.8	99.8	95.7
		計	3,557,185,375	3,476,202,207	3,331,274,240	106.8	104.4	100.0	100.0	100.0	97.8	97.2	97.8
	宅 地 造 成 事 業	1 総 務 費	7,682,256	-	-	-	-	5.6	-	-	99.1	-	-
		2 事 業 費	128,455,619	-	-	-	-	94.4	-	-	79.9	-	-
		3 予 備 費	0	-	-	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-
		計	136,137,875	-	-	-	-	100.0	-	-	80.7	-	-
	特別会計の計		8,405,121,433	7,710,794,565	7,648,289,033	109.9	100.8				96.8	95.4	95.0
合 計		24,755,009,137	22,578,035,882	23,277,057,725	106.3	97.0				92.1	90.4	92.1	

第 9 表 各 会 計 節 別 歳 出 集 計 表 (1)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 節 別		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比	
			27年度	26年度			27年度	26年度
一 般 会 計	1	報 酬	139,187,018	133,613,519	5,573,499	4.2	0.9	0.9
	2	給 料	1,115,429,727	1,116,754,575	△ 1,324,848	△ 0.1	6.8	7.5
	3	職 員 手 当 等	885,560,090	814,743,917	70,816,173	8.7	5.4	5.5
	4	共 済 費	456,460,491	441,969,958	14,490,533	3.3	2.8	3.0
	7	賃 金	336,657,697	332,225,582	4,432,115	1.3	2.1	2.2
	8	報 償 費	53,394,551	37,033,077	16,361,474	44.2	0.3	0.2
	9	旅 費	30,464,141	30,946,114	△ 481,973	△ 1.6	0.2	0.2
	10	交 際 費	1,903,905	1,524,995	378,910	24.8	0.0	0.0
	11	需 用 費	748,791,824	754,929,537	△ 6,137,713	△ 0.8	4.6	5.1
	12	役 務 費	112,387,853	110,592,174	1,795,679	1.6	0.7	0.7
	13	委 託 料	2,296,431,946	2,203,593,150	92,838,796	4.2	14.0	14.8
	14	使用料及び賃借料	259,930,049	210,999,488	48,930,561	23.2	1.6	1.4
	15	工 事 請 負 費	1,764,829,439	1,000,234,165	764,595,274	76.4	10.8	6.7
	16	原 材 料 費	6,209,517	7,515,987	△ 1,306,470	△ 17.4	0.0	0.1
	17	公有財産購入費	133,112,269	6,058,129	127,054,140	2,097.3	0.8	0.0
	18	備 品 購 入 費	137,270,451	166,523,658	△ 29,253,207	△ 17.6	0.8	1.1
	19	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	1,441,626,921	1,194,456,692	247,170,229	20.7	8.8	8.0
	20	扶 助 費	1,946,487,688	1,930,876,178	15,611,510	0.8	11.9	13.0
	21	貸 付 金	320,463,000	396,441,000	△ 75,978,000	△ 19.2	2.0	2.7
	22	補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	58,165,618	30,004,584	28,161,034	93.9	0.4	0.2
	23	償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	1,573,684,605	1,548,186,747	25,497,858	1.6	9.6	10.4
	24	投資及び出資金	108,772,484	60,300,000	48,472,484	80.4	0.7	0.4
	25	積 立 金	52,984,000	210,877,000	△ 157,893,000	△ 74.9	0.3	1.4
	26	寄 附 金	0	300,000	△ 300,000	皆減	0.0	0.0
	27	公 課 費	1,900,600	1,765,400	135,200	7.7	0.0	0.0
	28	繰 出 金	2,367,781,820	2,124,775,691	243,006,129	11.4	14.5	14.3
	計		16,349,887,704	14,867,241,317	1,482,646,387	10.0	100.0	100.0

(単位:円・%)

会計名	区 分 節 別		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比		
			27年度	26年度			27年度	26年度	
特別会計	国民健康保険事業	1	報 酬	120,000	124,800	△ 4,800	△ 3.8	0.0	0.0
		2	給 料	27,755,778	26,011,323	1,744,455	6.7	0.6	0.7
		3	職員手当等	14,472,127	13,605,993	866,134	6.4	0.3	0.3
		4	共 済 費	10,935,859	10,305,507	630,352	6.1	0.3	0.3
		7	賃 金	13,034,685	12,442,031	592,654	4.8	0.3	0.3
		8	報 償 費	0	0	0	-	0.0	0.0
		9	旅 費	26,840	70,620	△ 43,780	△ 62.0	0.0	0.0
		11	需 用 費	3,882,392	4,105,949	△ 223,557	△ 5.4	0.1	0.1
		12	役 務 費	6,959,017	6,289,049	669,968	10.7	0.2	0.2
		13	委 託 料	46,507,209	46,424,704	82,505	0.2	1.1	1.2
		14	使 用 料 及 び 賃 借 料	346,750	434,833	△ 88,083	△ 20.3	0.0	0.0
		19	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	4,206,027,377	3,731,597,300	474,430,077	12.7	96.2	95.6
		23	償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	43,547,246	50,081,881	△ 6,534,635	△ 13.0	1.0	1.3
		25	積 立 金	159	160	△ 1	△ 0.6	0.0	0.0
		計			4,373,615,439	3,901,494,150	472,121,289	12.1	100.0
	後期高齢者医療	2	給 料	3,800,253	3,727,107	73,146	2.0	1.1	1.1
		3	職員手当等	2,359,768	2,227,857	131,911	5.9	0.7	0.7
		4	共 済 費	1,245,977	1,239,328	6,649	0.5	0.4	0.4
		9	旅 費	0	0	0	-	0.0	0.0
		11	需 用 費	1,062,174	761,100	301,074	39.6	0.3	0.2
		12	役 務 費	2,570,000	2,570,000	0	0.0	0.8	0.8
		13	委 託 料	1,958,371	225,369	1,733,002	769.0	0.6	0.1
		14	使 用 料 及 び 賃 借 料	387,730	386,730	1,000	0.3	0.1	0.1
		19	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	324,673,171	321,841,517	2,831,654	0.9	96.0	96.6
		23	償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	125,300	119,200	6,100	5.1	0.0	0.0
	計			338,182,744	333,098,208	5,084,536	1.5	100.0	100.0

第 9 表 各 会 計 節 別 歳 出 集 計 表 (2)

(単位:円・%)

会計 名		区 分 節 別		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比	
				27年度	26年度			27年度	26年度
特 別 会 計	介護 保 険 事 業	1	報 酬	4,843,800	4,872,000	△ 28,200	△ 0.6	0.1	0.1
		2	給 料	20,604,600	18,670,032	1,934,568	10.4	0.6	0.5
		3	職 員 手 当 等	9,909,461	8,519,971	1,389,490	16.3	0.3	0.2
		4	共 済 費	10,265,617	9,626,767	638,850	6.6	0.3	0.3
		7	賃 金	30,120,245	29,856,712	263,533	0.9	0.8	0.9
		8	報 償 費	416,600	408,600	8,000	2.0	0.0	0.0
		9	旅 費	371,846	320,240	51,606	16.1	0.0	0.0
		11	需 用 費	3,690,509	3,432,288	258,221	7.5	0.1	0.1
		12	役 務 費	14,193,065	14,543,212	△ 350,147	△ 2.4	0.4	0.4
		13	委 託 料	81,945,243	78,180,681	3,764,562	4.8	2.3	2.2
		14	使 用 料 及 び 賃 借 料	5,089,085	5,147,369	△ 58,284	△ 1.1	0.1	0.1
		18	備 品 購 入 費	0	201,600	△ 201,600	皆減	0.0	0.0
		19	担 負 金 交 付 金 及 償 還 金 割 引	3,306,821,419	3,272,620,556	34,200,863	1.0	93.0	94.1
		23	積 立 金	12,913,885	12,797,867	116,018	0.9	0.4	0.4
		25	計	56,000,000	17,004,312	38,995,688	229.3	1.6	0.5
			計	3,557,185,375	3,476,202,207	80,983,168	2.3	100.0	100.0
		宅 地 造 成 事 業	2	給 料	4,108,668	-	4,108,668	皆増	3.0
	3		職 員 手 当 等	2,229,660	-	2,229,660	皆増	1.6	-
	4		共 済 費	1,343,928	-	1,343,928	皆増	1.0	-
	13		委 託 料	2,350,000	-	2,350,000	皆増	1.7	-
	15		工 事 請 負 費	5,424,000	-	5,424,000	皆増	4.0	-
	17		公 有 財 産 購 入 費	120,681,619	-	120,681,619	皆増	88.6	-
			計	136,137,875	-	136,137,875	皆増	100.0	-
	計		8,405,121,433	7,710,794,565	694,326,868	9.0			
合 計		24,755,009,137	22,578,035,882	2,176,973,255	9.6				

第 10 表 市 債 の 状 況

(単位:千円)

区 分		26年度末 現在高	27年度 借入額	27年度元利償還額			27年度末 現在高
				元 金	利 子	計	
一 般 会 計	公 共 事 業 等 債	1,273,210	504,300	65,889	14,908	80,797	1,711,621
	一 般 単 独 事 業 債	1,744,078	0	308,275	22,362	330,637	1,435,803
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	5,095	0	896	73	969	4,199
	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	2,084,992	77,200	191,997	37,171	229,168	1,970,195
	災 害 復 旧 事 業 債	293,888	0	156,114	3,083	159,197	137,774
	(1) 単独災害復旧事業債	231,984	0	133,046	2,621	135,667	98,938
	(2) 補助災害復旧事業債	61,904	0	23,068	462	23,530	38,836
	(旧) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	325,900	84,800	40,170	1,263	41,433	370,530
	(1) 補助・直轄事業	86,400	0	10,650	335	10,985	75,750
	(2) 継ぎ足し単独事業	8,000	0	986	31	1,017	7,014
	(3) 緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	231,500	84,800	28,534	897	29,431	287,766
	全 国 防 災 事 業 債	54,600	83,200	0	168	168	137,800
	一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	19,454	0	17,592	238	17,830	1,862
	一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	35,135	0	9,746	434	10,180	25,389
	厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	66,930		20,583	1,338	21,921	46,347
	社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	15,097	0	3,856	212	4,068	11,241
	退 職 手 当 債	158,385	0	36,330	2,015	38,345	122,055
	地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金	7,000	0	500	0	500	6,500
	財 源 対 策 債	462,627	0	68,952	8,068	77,020	393,675
	減 収 補 て ん 債	23,469	0	5,074	304	5,378	18,395
	減 税 補 て ん 債	250,403		37,584	3,047	40,631	212,819
	臨 時 税 収 補 て ん 債	54,658		17,858	1,004	18,862	36,800
	臨 時 財 政 対 策 債	6,579,589	688,930	377,077	53,446	430,523	6,891,442
	県 貸 付 金	0	10,500	10,500	0	10,500	0
合 計		13,454,510	1,448,930	1,368,993	149,134	1,518,127	13,534,447

(注) 本表の数値は、総務省の「地方財政状況調査」資料による。

特別会計は該当なし